



地域の活動事例集

地域地球温暖化防止活動推進センターの取組み



はじめに

2020年10月26日、菅内閣総理大臣は所信表明演説で「2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言し、低炭素から脱炭素へ明確にステージが変わりました。地域地球温暖化防止活動推進センター（以下「地域センター」という）は、このような社会のあるべき姿の実現に向けた地域に根差した温暖化対策の一環として、COOL CHOICEを推進しています。

本事例集では、これらの活動の「特徴的な事例」について、「事業概要」、「事業実績」、「事業を成功させるためのポイント」などをご紹介します。ぜひ、各地域で脱炭素化を推進する上で、ご参考いただけますと幸いです。

目次

はじめに

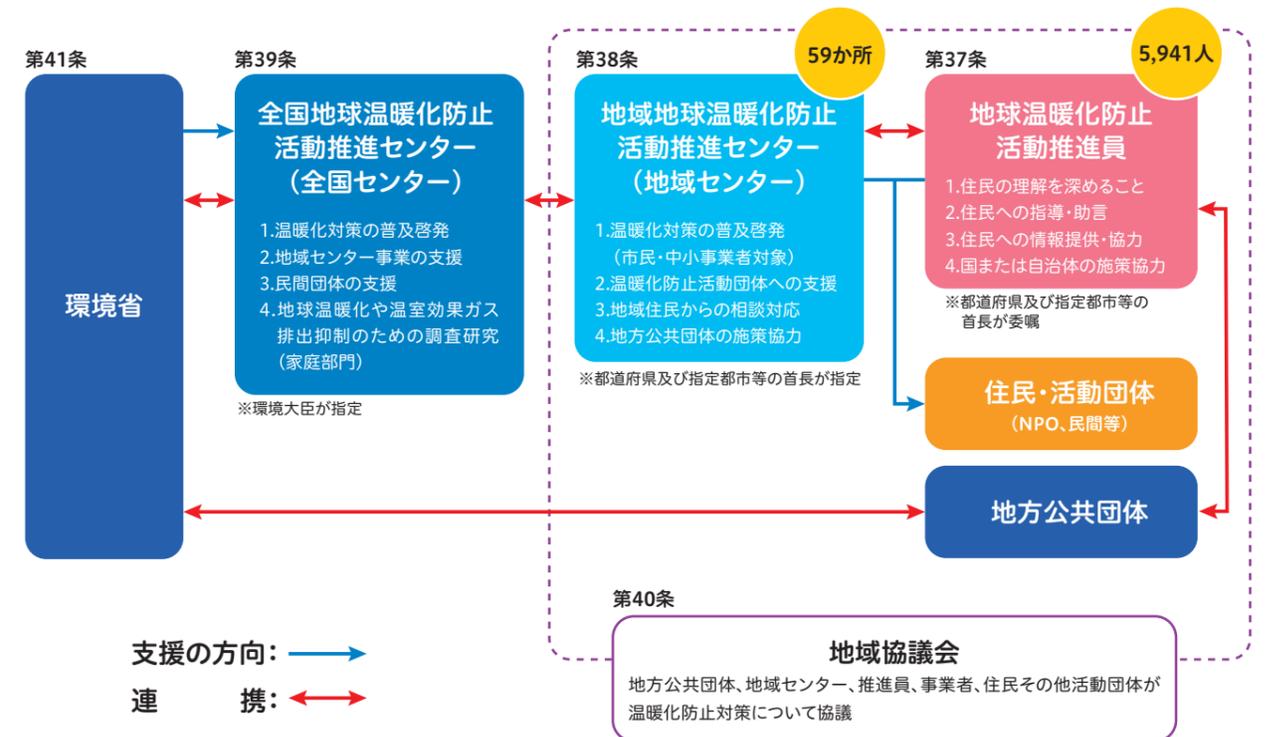
目次

1. 地域の脱炭素の推進体制	2
地域地球温暖化防止活動推進センター.....	3
地球温暖化防止活動推進員.....	3
2. 地域センターの活動事例	4
特徴的な事例について.....	4
若者が伝えるカーボンゼロ普及啓発事業 ～ゼロチャレ30士が訪問します～.....	5
環びわこ学生ネットゼロムーブメント事業.....	7
「COOL CHOICE(省エネ家電)」の推進事業.....	9
第3回SDGsエコフォーラムin埼玉.....	11
地域密着型スーパーと連携した「エアコンお掃除プロジェクト」の普及啓発活動.....	13
省エネ住宅普及促進事業.....	15
自治体と連携した普及啓発活動 させばエコアクションスクール(S-EAS).....	17
エコロジカルな芸術祭「はならあと」と連携したCOOL CHOICE推進.....	19
推進員による環境教育教材の開発と実践.....	21
脱炭素化社会の実現に向けた 気候コミュニケーションツール活用講座及び共創ワークショップの実施.....	23
3. 地域センター活動事例一覧	25
活動テーマ.....	25
活動事例(都道府県順).....	25
4. 地域センター一覧	38

1. 地域の脱炭素の推進体制

地域の脱炭素を推進するため、地域では「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、「地域地球温暖化防止活動推進センター（地域センター）」、「地球温暖化防止活動推進員（推進員）」が活動しています。地域センターは、推進員や地方公共団体、その他の地域の団体等と連携しながら、地域の脱炭素化を推進するために様々な活動を行っています。

地球温暖化対策の推進に関する法律と地域の脱炭素に取り組む体制



地域の取組事例を検索できます

JCCCAのホームページでは、地域センターや地域の各種活動団体による地球温暖化防止の取組事例を紹介しています。地域、テーマ、対象などをもとに検索することができます。



<https://www.jccca.org/activity/local-jirei>



地域センターによる中小事業者支援事例集

地域センターでは、中小事業者の脱炭素経営の支援を行っております。これから脱炭素経営をスタートする中小事業者を対象に、地域センターでどのような支援を実施しているのか紹介しています。



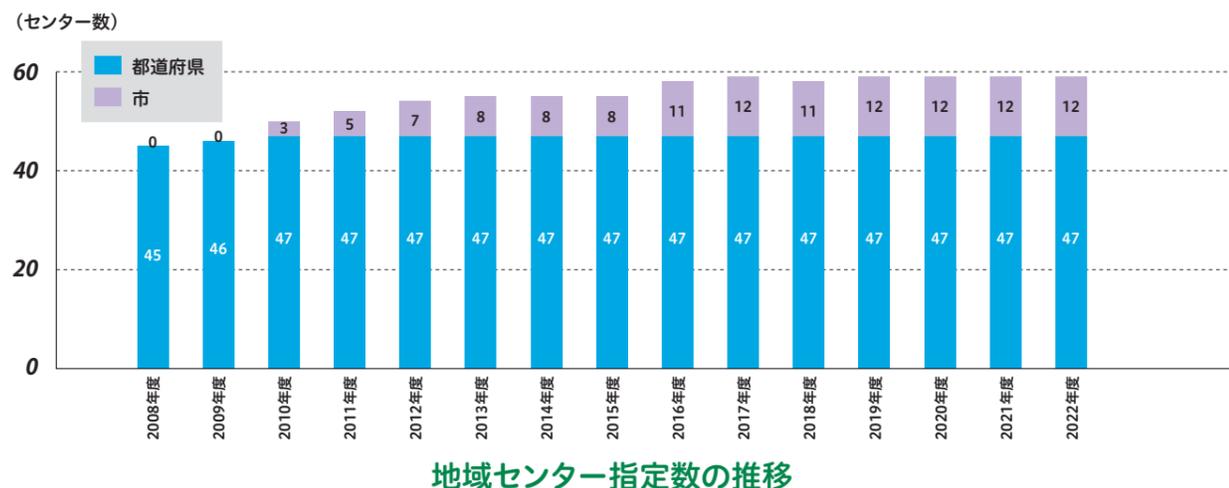
<https://www.jccca.org/download/53913>



1. 地域の脱炭素の推進体制

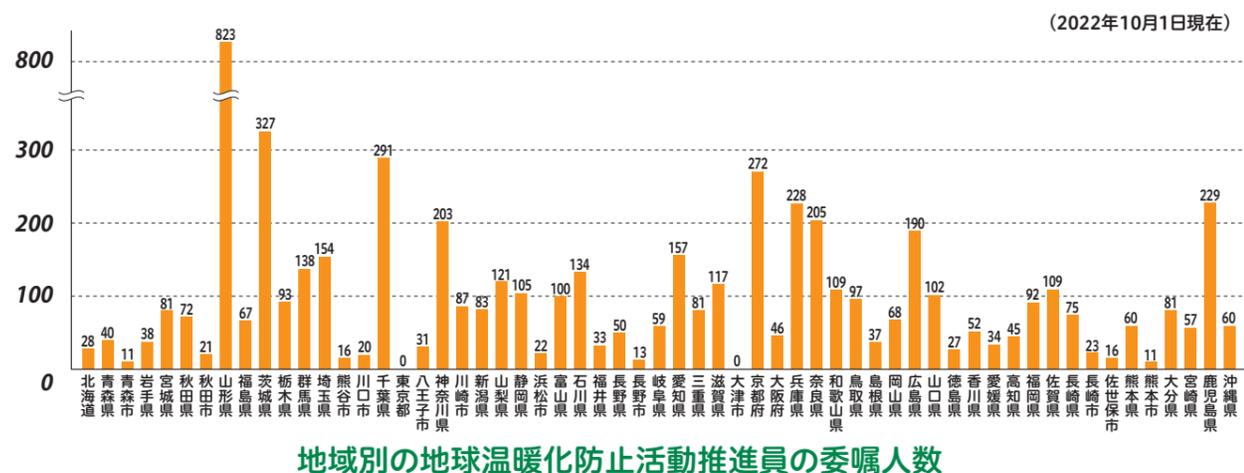
地域地球温暖化防止活動推進センター

地域地球温暖化防止活動推進センター(地域センター)は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第38条に基づき全国の都道府県、指定都市などの首長が指定して設置される、地域で地球温暖化防止活動に取り組む法的な根拠をもった唯一の拠点です。2022年10月1日現在、59の地域センターが指定されています。



地球温暖化防止活動推進員

地球温暖化防止活動推進員(推進員)は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第37条に基づき、地域における地球温暖化防止の取り組みを進める者として、全国の都道府県、指定都市などの首長が委嘱しています。推進員は、地球温暖化の現状や対策の重要について住民の理解を深め、温暖化対策の活動に関する情報提供や助言、協力などの活動を行っています。2022年10月1日現在、全国で5,941人が委嘱され、活動しています。



※東京都は、推進員とは別の制度に地球温暖化防止の取り組みを進めているため、推進員制度を設けて委嘱を行っていない。
 ※大津市は、滋賀県が委嘱した推進員と連携して活動しているため、市では委嘱を行っていない。

2. 地域センターの活動事例

特徴的な事例について

地域センターで実施された活動のうち、若者や地域の団体や他の分野と連携した事例、独自で教材を開発して普及啓発活動を実施している事例について取りまとめました。

テーマ	活動名	地域センター名
若者、大学生との連携	若者が伝えるカーボンゼロ普及啓発事業 ～ゼロチャレ30士が訪問します～	新潟県
	環びわこ学生ネットゼロムーブメント事業	滋賀県
地域の団体と連携	「COOL CHOICE(省エネ家電)」の推進事業	福島県
	第3回SDGsエコフォーラムin埼玉	埼玉県
	地域密着型スーパーと連携した 「エアコンお掃除プロジェクト」の普及啓発活動	熊本市
	省エネ住宅普及促進事業	浜松市
	自治体と連携した普及啓発活動 させぼエコアクションスクール(S-EAS)	佐世保市
他の分野との連携	エコロジカルな芸術祭「はならあと」と連携した COOL CHOICE推進	奈良県
独自のツール開発	推進員による環境教育教材の開発と実践	青森県
	脱炭素化社会の実現に向けた 気候コミュニケーションツール活用講座 及び共創ワークショップの実施	愛媛県

2. 地域センターの活動事例

新潟県

地球温暖化防止
活動推進センター

取組名

若者が伝える
カーボンゼロ普及啓発事業
～ゼロチャレ30士が訪問します～

本事例に
関連する
ページは
こちら



本事例に
関連する
SNSは
こちら



取り組みのポイント→ 若者が自分の言葉で伝えて、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進

▼ 取組概要

活動テーマ イベント出展・展示、
講演・シンポジウム

主な対象 市民・家庭

活動実施期間 2022年4月から

連携団体 新潟県、市町村

取り組みの目的

新潟県や政府が掲げる2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現に向け、新潟県がまとめた県民一人ひとりができる30の取組「にいがたゼロチャレ30」を、若者が自分の言葉で県民に伝えることにより、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促す。

取り組み内容

大学生に対してスキルアップ研修を実施し、「ゼロチャレ30士」として養成した。「ゼロチャレ30士」が、新潟県内の地域イベントに訪問し、「にいがたゼロチャレ30」を周知したほか、小・中学校の環境学習会に参加するなど、広く普及活動を行った。また、本事業の集大成として県民がこれまで個人で行ってきた取組を共有し、みんなでやっていることだと体感するイベント「みんなで笑ってecoチャレンジ」を開催し、開催運営に「ゼロチャレ30士」が携わるとともに、来場者に向けて活動報告を行った。

▼ 事業実績

啓発者数

1,315人

CO₂
排出削減量
(t-CO₂/年)

181 t-CO₂/年

CO₂排出削減量の
計算方法

1,315人×0.138t-CO₂/年・人=181 t-CO₂

普及啓発人数×CO₂排出原単位(t-CO₂/人)※
※温暖化に係る普及啓発による行動変容率も考慮したCO₂排出原単位

▼ 事業の様子



ゼロチャレ30士スキルアップ研修集合写真



スキルアップ研修（グループワーク）



市町村イベントでの活動（新潟県見附市）



市町村イベントでの活動（新潟県三条市）

▼ 事業の実施にあたってのポイント

事業実施に至る経緯

●背景

令和2年9月、新潟県は「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを表明し、令和4年3月に、「新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略」を策定するとともに、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく実行計画「新潟県地球温暖化対策地域推進計画」を改定した。本計画等では、「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」に向けた施策の一つとして、「将来の本県の担い手となる若年層への環境に対する啓発や教育をさらに充実させ、脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進する。」ことを掲げており、その施策の具体的な取組として、新潟県は、県民一人ひとりができる身近な30の行動「にいがたゼロチャレ30」を取りまとめるとともに、若者をはじめとした県民に楽しく「にいがたゼロチャレ30」に取り組んでもらうため「にいがたゼロチャレアプリ」を制作した。

●「ゼロチャレ30士」養成のきっかけ

当センターでは、新潟県と連携し、将来を担う世代となる大学生などの「若者」をメインターゲットに「にいがたゼロチャレ30」の普及啓発を行うこととし、「若者自身の言葉」で県民に伝えることや、SNSによる発信という手法で、大学生と一緒に普及啓発に取り組むこととした。

大学のゼミ(SDGs専攻、環境経済学専攻)と連携し、先生を通じて参加大学生を募り、スキルアップ研修を受けた大学生を「ゼロチャレ30士」とした。

●地域イベント訪問の経緯

普及啓発活動には、住民に身近な市町村との連携が必要だが、新たなイベント等を開催することによる市町村負担を考慮し、市町村の協力のもと、人が集まる既存の市町村イベント等にゼロチャレ30士が「訪問」(ブース出展等)することとした。

イベント等への訪問に当たっては、環境に関心があまりない層にもアプローチできるよう、環境イベントに限らず、市町村環境担当課以外の課が主催するイベントにも訪問した。

効果的な実施のための工夫

●「ゼロチャレ30士」の養成にあたっての工夫

大学生との連携に当たっては、一定の責任を持って取組に参加してもらうため、大学サークルとの連携ではなく、大学の先生と連携し、先生の管理・監督が及ぶゼミ生を対象とした。

また、本事業の目的の達成のため、地球温暖化の現状・課題、ナッジを活用した県民への伝え方等を内容とするスキルアップ研修を設け、本事業の目的を共有するとともに、大学生の一定のスキルを確保した。

●活動において工夫している点等

大学生同士の交流という観点から複数大学と連携し、市町村イベント等に訪問するチーム(全5チーム)を2大学混合の大学生で構成した。

また、各チームに担当する市町村イベントを割り当て、イベント内容を踏まえたブース出展の企画や、「にいがたゼロチャレ30」等を活用した地球温暖化対策の県民への伝え方などを、チームで検討してもらった。

検討に当たっては、チームリーダーと当センター職員がコミュニケーションを図りつつ、チームの打合せに当センター職員も同席したり、チームリーダーが市町村との打ち合わせに参加したりするなど大学生が主体的に取り組めるように配慮した。

加えて、チームで活動する市町村イベント等のほかに、チームメンバー以外の大学生との交流ができるよう、学生からの希望を募って参加・活動する市町村イベント等を設けた。

本事業の集大成として開催した「みんなで笑ってecoチャレンジ」では、「ゼロチャレ30士」が開催運営に携わるとともに活動状況を来場者に向けて発表したほか、年度末には目的の達成度や課題、改善点などを検討・発表する振り返りの場を設け、4年生から来年度のリーダーとなる3年生への引継ぎなどを行い、大学生の意識向上を図った。

▼ 事業を発展させるための改善点（残された課題）

市町村イベント等への訪問では、ブースの内容の企画がメインとなる傾向があったため、より「若者自身の言葉で県民に伝える」ことができるようブース出展への学生の役割の明確化を検討していきたい。

また、「ゼロチャレ30士」自身のSNSの発信により普及啓発されることを期待したが、SNSの活用は大学生の裁量によるため、その発信による広が

りは限定的であった。加えて、若者世代への普及啓発には、SNSの活用だけでなく、発信・広報の方法に工夫が必要であるため、「ゼロチャレ30士」も関わるができる「SNSを活用する新たな普及啓発ツール」の制作を検討していきたい。

▼ 今後の展望

県内30市町村には地球温暖化対策に関する活動状況に濃淡があり、市町村からは「地球温暖化対策は必要だと考えるが何から始めたらいいかわからない」という声が聞かれた。本事業は、そのような市町村のニーズに応えることができたと考えており、全市町村との連携を目標に、多くの市町村と連携していきたい。

活動の振り返りでは、大学生から、自らの意識や行動が変化したという報告に加え、異なる大学の学生と交流ができたことや、様々な市町村を訪問しイベント等に参加できたことに良い評価があったことから、連携する大学の増加を検討するとともに、引き続き、様々な市町村イベント等に訪問していきたい。

また、大学生からは「楽しんで活動ができた」という声が多く聞かれた。4年生は「ゼロチャレ30士」卒業となるが、就職後も本事業に関わりたいたいという声もあることから、「ゼロチャレ30士プラス【仮】」として、希望に応じて市町村イベント等訪問時のスタッフとして携わる仕組みを検討している。

本事業において重要な「若者自身の言葉で県民に伝える」ことには、知識や経験のほかに、大学生自身に楽しんでもらうことが大切だと考える。引き続き、大学生が楽しみながら活動できるよう、センター職員も楽しみながら、「ゼロチャレ30士」の活動をフォローしていきたい。

2. 地域センターの活動事例

滋賀県

地球温暖化防止
活動推進センター

取組名

かん 環びわこ学生ネットゼロムーブメント事業

本事例に
関連する
ページは
こちら



本事例に
関連する
SNSは
こちら



取り組みのポイント→ 大学生の主体的行動を支援

▼ 取組概要

主な対象	その他	取り組みの目的	滋賀県の目標である、2050年CO ₂ ネットゼロに向けたムーブメントを起こすため、大学生が「CO ₂ ネットゼロを達成するための行動についてまなび、多様な人とつながり、県民へひろがること」を目的とした。
主な対象	児童・生徒・学生	取り組み内容	地球温暖化防止における学生の主体的行動が各地で行われることを目指し、地球温暖化防止活動に興味のある学生を発掘し、ワークショップや交流により人材育成やネットワーク形成を行った。今年度は、滋賀県内の大学生25名が集まり、「マイボトルの持参の普及とペットボトルのリサイクル」というテーマで、大学生が自ら大学への協力を呼びかけ、各大学の特性を生かして活動を具現化した。
活動実施期間	2021年6月から		
連携団体	立命館大学、 滋賀県立大学、 成安造形大学、 滋賀大学、 滋賀日産自動車株式会社、 ウォータースタンド株式会社		

▼ 事業実績



▼ 事業の様子



環びわこ学生ネットゼロムーブメント事業 大学生活動パネル

▼ 事業の実施にあたってのポイント

事業実施に至る経緯

環境意識に関する調査結果で、20代の環境への意識が一番低いという結果が出ていることを受け、20代をターゲットとして何か事業が出来ないか考えた。滋賀県内には、14の大学・短期大学があり、「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」という大学、自治体、経済団体が連携した組織がある。この団体の協力を得て、大学生をターゲットとした、大学生活の中でできる温室効果ガス削減の取組を学び、ムーブメントを起こすような事業を実施することにした。

また、事業の組み立てにあたっては、参加した大学生が「自分ごと」として取り組んでもらえるように、大学生が自ら考え、企画し、活動してもらい、地域センターではそのサポートをする形とした。



滋賀県立大学の給水機と学生が作成したポスター

▼ 事業を発展させるための改善点（残された課題）

「マイボトル」の取組は、大学や大学生にとっては取り組みやすいテーマとなっているが、「マイボトル」から他のネットゼロの取組に広がっていくことが課題となっている。また、取組を継続した活動に繋げていくことが課題である。特に、事業に参加している大学生は、3、4年生が中心となっているため、就職活動

▼ 今後の展望

活動の広げ方と継続できる体制がポイントと考えている。

●活動の広げ方としては、1点目は県内のより多くの大学の学生に参加してもらうこと。大学への協力依頼をすると共に、学生が取り組みやすいマイボトルの活動を継続し、活動の様子や実績をHPやメディアでアピールし続けていきたい。2点目は、脱炭素(CO₂ネットゼロ)を達成するためにマイボトル以外の活動へも広がっていくこと。学生の創造性を高めるために、企業に協力をお願いしディスカッションやアイデア創出などの活動へ発展させていきたい。

効果的な実施のための工夫

環びわこ学生ネットゼロムーブメント事業では、①大学と大学生との連携、②オンラインの活用、③大学生が取り組みやすいマイボトルを切り口とした展開の3点について工夫した。

①大学と大学生との連携については、大学側もネットゼロを求められていることから、大学と連携して事業を実施するようにした。これにより、参加した大学生が構内での活動をスムーズに実施することができたり、大学側も大学生の取組の成果を大学の取組として活用してもらえたりした。

②取組の実施においては、オンラインのツールを活用するようにした。大学生は、大学の授業などでオンラインのツールに慣れていることもあり、オンライン会議システムなどを活用して、活動状況の情報共有などを随時行うことで、スムーズに取組を進めることができた。

③令和4年度は「マイボトル」がテーマであったが、「マイボトル」を切り口として、他のネットゼロの取組についても学んでもらえるようにした。具体的には、大学生の活動報告の場で、ネットゼロ(ゼロカーボンアクション30)に関する取組を紹介したゲームを実施し、取組に参加した大学生にマイボトル以外の取組について意識を広げてもらうようにした。

などでなかなか活動する時間を取れないことも多い。また、大学を卒業した後は、関係が切れてしまう。今後の活動にあたっては、「マイボトル」以外の活動へどのように広がっていくか、また、継続的に活動するための仕組みや体制が課題である。

●継続できる体制としては、滋賀県地球温暖化防止活動推進員や大学の教員との連携を密にし、多くの学生をサポートできる体制を構築していきたい。

環びわこ学生ネットゼロムーブメント事業の取組をきっかけに、参加した学生の行動が変化するだけでなく、参加学生の友人、企業、官公庁、地域、そして滋賀県全域へと、CO₂ネットゼロのムーブメントを起こしていきたい。

2. 地域センターの活動事例

福島県

地球温暖化防止
活動推進センター

取組名

「COOL CHOICE(省エネ家電)」の推進事業

取り組みのポイント→ 街の電気屋さんを通じて、省エネ家電への買い替え促進

▼ 取組概要

活動テーマ	事業者支援	取り組みの目的	コロナ禍で「新しい生活様式」を強いられている、特に若い世代が中心となっている家庭に対して、啓発し、街の電機屋さんを通して、省エネタイプの家電への買い替えを促進した。
主な対象	市民・家庭	取り組み内容	街の電機屋さんの店頭・店内およびお客様(来店客と家庭訪問できる常連客。2022年度は新規顧客を重視。)へ、省エネ家電への買換え促進のプロモーションを行った。そのプロモーションの一環で、「COOL CHOICE(賢い選択)」の賛同や省エネ家電に関するアンケートなどを行った。アンケートの回収は、1610件だった。
活動実施期間	2021年から 2023年度		
連携団体	福島県電機商工組合 (加盟電気店216店舗)		

▼ 事業実績



▼ 事業の様子



省エネ家電の紹介チラシ

▼ 事業の実施にあたってのポイント

事業実施に至る経緯

2019(令和元)年度に福島県生活環境部消費生活課から、「消費者懇談会」を紹介してもらった。懇談会の主催は、一般社団法人日本電化協力協会(東京都文京区)で、事務局を福島県電機商工組合(郡山市)が務めていた。この懇談会に福島県(消費生活課、環境共生課)、福島県消費者団体連絡協議会、福島県家電流通協議会、NHK福島放送局、東北電力株式会社福島支店などが参加しており、福島県地球温暖化防止活動推進センターは、センターの紹介、「COOL CHOICE(賢い選択)」の紹介、環境や省エネの出席講座の勤めなどを行った。

消費者懇談会の参加者からは、「福島県地球温暖化防止活動推進センターがあることを初めて知った。」「消費者団体として、地球温暖化対策のためにも「COOL CHOICE」に協力していきたい。」との声をいただいた。

消費者懇談会に参加したことをきっかけに、福島県電機商工組合(当時の組合参加店舗数は233)の理事長、事務局長と繋がることができ、情報交換、意見交換を行った。この中で、福島県電機商工組合、福島県、福島県地球温暖化防止活動推進センターの三者共催で「COOL CHOICE(省エネ家電)」(街の電気屋さんを通じて、省エネ家電への買い替え促進)事業を行うことになった。

福島県電機商工組合連合会の理事長からは、「長く丁寧に使ってきた家電には愛着があると思います。しかし、古い家電は、電気をたくさん使い、「地球に負担」をかけています。古いモノから順に、省エネ

家電に買い替えることをお奨めします。」という言葉をいただいた。

効果的な実施のための工夫

事業を進めるために、福島県電機商工組合の理事会で、「COOL CHOICE(省エネ家電)」事業に取り組むことを議決し、ポスターの配布、省エネアンケートの実施などを決めた。

福島県地球温暖化防止活動推進センターは、地域における地球温暖化防止活動促進事業の予算で、大きなポスター(A0)を制作し、福島県電機商工組合事務局と各方部の理事を通して、組合加盟のすべての「街の電気屋」へ配布した。

また、省エネ家電に買い替える目安などをお客様から質問されることを想定し、省エネ製品買い替えナビゲーション「しんきゅうさん」を参考にできるように案内した。

アンケートは、家電量販店の来客者だけではなく、家電量販店の顧客を訪問するきっかけとしても活用できるものとした。

また、地域の情報誌などに福島県電機商工組合の電話番号と一緒に「組合加盟の街の電気店は、家電のホームドクター(かかりつけ医)です。時々、定期検診を受けるといいですね。福島県内、どこでも対応できます。お気軽に、ご連絡ください。」と、街の電気店の活用を促す文言と共に掲載することで、電気店側にも新規顧客の獲得というメリットが出るようにした。

▼ 事業を発展させるための改善点(残された課題)

2022(令和4)年度は、3年目の活動になり「新しい生活様式」実現に向け、「COOL CHOICE(省エネ家電)」を、街の電気店を訪れた、主に家電の買い替えを考えているファミリー層を主たる訴求ターゲットとした。しかし、長引く新型コロナウイルス感染症の影響で、街の電気店への来客数は減少気味である。

一方、今年度の消費者懇談会(2023年1月25日)に参加していた消費者からは、家電のネット注文が増えているといったご指摘があり、街の家電量販店は、インターネット上の家電販売店との差別化も求められている状況である。

- (1) 福島県センターとしては、省エネ家電の買い替えに役立つ情報の提供、地域のうつくしま地球温暖化防止活動推進員による啓発稼働との連携
- (2) 福島県電機商工組合×福島県×福島県センターという連携の強みを生かし、環境イベントなどでの街の電気店の省エネ家電への買い替え促進の取り組みの紹介など、事業を改善し連携をさらに工夫をしていく予定。

▼ 今後の展望

消費者懇談会で、消費者側から省エネ家電の買い替え補助金の要望もあり、次年度は福島県庁で省エネ家電の購入を応援するような事業が開始される予定である。このことから、さらなる省エネ家電への買い替えが進むことが期待されている。

また、福島県センターでは、福島県省エネ家電購入応援事業の紹介、街の電気店へ省エネ家電買い替えに関する情報の提供を充実させていき、新年度から、県民(消費者)や事業者向けの相談窓口を充

実させる予定である。この相談窓口でも「COOL CHOICE(省エネ家電)」についても相談を受け付ける予定である。

また、地域の団体との繋がりを促進するために、推進事業に協力いただいている街の電気店の経営者等にうつくしま地球温暖化防止活動推進員になり、活動してもらうことを企画している。



2. 地域センターの活動事例

本事例に
関連する
ページは
こちら



埼玉県

地球温暖化防止
活動推進センター

取組名

第3回SDGsエコフォーラムin埼玉

取り組みのポイント→ 埼玉県内で活動を実践している団体と相互交流、情報発信

▼ 取組概要

活動テーマ **講演・シンポジウム**

主な対象 **市民・家庭**

活動実施期間 **2021年12月12日**

連携団体 **埼玉県
サイサン環境保全基金
埼玉グリーン購入ネットワーク**

取り組みの目的

SDGsエコフォーラムin埼玉は、埼玉県内において環境を中心とする活動を実践している団体、企業、行政、教育機関、地球温暖化防止活動推進員等が一堂に会し、情報交換や発信、相互交流、学習等を通じて地域の脱炭素及びSDGsの達成に寄与することを目的としている。

取り組み内容

毎年、推進員等の有志が集まり実行委員会を組織化し開催を行っている。埼玉県センターは事務局を担い運営を支援することで、脱炭素による地域循環共生圏の構築を目指している。さらに、特に令和3年度からは、若者の脱炭素への行動変容を誘発するため、県内大学と連携し大学生の担い手育成も行っている。午前中は基調講演や高校生によるSDGsスピーチ、県による推進員感謝状贈呈式、午後は5つのテーマに分かれての分科会を開催した。

▼ 事業実績

啓発者数

387人

CO₂
排出削減量
(t-CO₂/年)

53t-CO₂/年

CO₂排出削減量の
計算方法

387人×0.138t-CO₂/人

普及啓発人数×CO₂排出原単位(t-CO₂/人)※
※温暖化に係る普及啓発による行動変容率も考慮したCO₂排出原単位

▼ 事業の様子



第3回SDGsエコフォーラムin埼玉 チラシ



午前中の講演会の様子



若者による分科会の様子



▼ 事業の実施にあたってのポイント

事業実施に至る経緯

2001年に「はじめよう!つながろう!環境まちづくり」をテーマに、環境諸団体が地域で持ち回りで行っていた「環境まちづくりフォーラム・埼玉」を母体として、新たに2010年に県内各地域の環境団体・市民・行政・行政関連機関・事業者・大学などが連携する「低炭素まちづくりフォーラムin埼玉」として、「つながろう 広がろう エコの環」をテーマに開催することになった。「環境まちづくりフォーラム・埼玉」は、9回開催の実績はあったが、事務局機能が課題となっており、一方、当センターも温暖化対策「一村一品知恵の環づくり」事業が終わり、何か県民が参加できる啓発イベントや意見交換ができる場がないかと模索していた。そこで、当センターが事務局機能を担うことで、新たに「低炭素まちづくりフォーラムin埼玉」としてスタートさせた。9年間継続して開催してきたが、2015年国連のSDGs採択を受け、地域循環共生圏も視野に入れたLocal SDGsの達成に向けて、2019年に名称を「SDGsエコフォーラムin埼玉」と改称し、「つながろう・ひろがろう・世代を超えて」をテーマに再スタートし、現在に至っている。足掛け、21年間続いている事業である。

効果的な実施のための工夫

毎年12月の初旬に、行政、市民、事業者、学生等各種セクターが集まり、一日を通し開催している。特に埼玉県との連携により推進員の感謝状贈呈も行っており、推進員の参加も工夫している。仕組みとしては、年度当初から、推進員や環境活動の実践者等に広く実行委員会への参加を呼びかけ、実行委員会を立ち上げている。実行委員は、興味のあるテーマごとに集まって分科会を立ち上げ、企画・準備・講師等との調整、当日の運営、報告書作成という作業をボランティアとして担っている。そのため、各自が積極的に参加する仕組みになっており、当センターは事務局として資金面や全体的な運営をサポートしている。以前は、毎年県内の大学の協力を得て大学持ち回りで開催していたが、コロナ禍となり、現在民間施設を利用しオンライン併用で開催している。オンライン併用のため、県外からも多くの参加を得ている。令和3年度からは、若者脱炭素分科会を事務局主導で立ち上げた。各大学の先生に連絡をし、興味のある学生に集まってもらい、分科会の当日運営までを人材育成プログラムとして位置づけ、学習会の開催や脱炭素に関する議論等ワークショップを通して学生に体験してもらっている。結果、大学や大学生との連携を強化することができている。開催結果として毎年報告書を作成し、内容を情報公開するとともに、自治体や大学への説明資料としても活用し県内への認知度向上に努めている。

▼ 事業を発展させるための改善点（残された課題）

課題点は多々あるが、主に①実行委員会への参加者が少なくなっている。実行委員は、高齢者が多いため幅広い層の参加を促したい。②コロナ禍以前のように、大学との連携により大学構内での開催を復活させたい。③オンライン併用で開催しているため、オンラインの参加者が年々増えている。ローカルな集会のため、できれば顔を合わせ、情報交換や意見交換の場として盛り上げていきたい。④開催日が土日となっているため、行政や企業関係者の参加が難しい。市民だけでなく、企業や行政

の参加をどう促すか課題である。⑤人材育成につながるよう、環境問題に興味のない人も呼び込んでいきたい。⑥内容についてはタイムリーな話題をその都度挙げるようにしているが、マンネリの部分もでてきているので検討が必要。⑦5分科会を同時開催しているため、参加者から複数の分科会へ参加したいという声が上がっている。以上、今後の運営について検討が必要。

▼ 今後の展望

普及啓発、人材育成、情報交換、相互交流を目的とした企画は、今後もこの方式で進めていくかどうかは検討が必要である。時代にあったより効果的な手法を模索しながらシフトチェンジしていくべきと考える。形式はどうあれ、今後も、2030年SDGsの目標達成、二酸化炭素の半減を目標に、地域から何ができるのかを議論し、個々の行動変容に繋げる活動を継続したいと思っている。当センターとしては、地域活動の核(中間支

援組織)として、若年層から高齢者まで、また市民・企業・自治体等あらゆる関係者が一同に会する機会を提供することで、活動支援やネットワークの強化を図りたいと考える。将来的には、地域環境力を向上させ脱炭素と連動した地域循環共生圏への貢献に寄与したいと思っている。未だ認知度も低いので、広く周知を行いながらプレゼンスの向上を目指していきたい。

2. 地域センターの活動事例

熊本市

地球温暖化防止
活動推進センター

取組名

地域密着型スーパーと連携した「エアコンお掃除プロジェクト」の普及啓発活動

取り組みのポイント→ 熊本市のショッピングセンターで省エネ家電の買い替え促進と、運用改善

▼ 取組概要

活動テーマ	イベント出展・展示	取り組みの目的	目につにくいエアコンフィルターの掃除を怠ることによる経済的損失とCO ₂ 削減への貢献やより経済的損失が大きくなっている可能性のある古いエアコンの買替え訴求について説明し周知する。
主な対象	市民・家庭	取り組み内容	熊本市のショッピングセンターにおいて、エアコン利用や買い替えが増える夏場を前にした7月と9月に「エアコンフィルターお掃除PJ」と題して掃除しないことによる「経済的損失」について説明を実施。あわせて、「古い家電」の経済的損失をメッセージとし、熊本市の補助金活用による省エネ家電の買替えへの理解を促進した。エアコンの掃除による省エネ効果を実感する事で資金を使わない省エネ対策(運用改善)についても提供した。
活動実施期間	2021年6月20日～ 2021年7月11日		
連携団体	熊本市 (熊本市省エネ家電製品 導入補助金事業と連携)		

▼ 事業実績



▼ 事業の様子



普及活動状況



普及活動資料の展示状況



普及活動状況



コロナ感染症対策用品

▼ 事業の実施にあたってのポイント

- | 事業実施に至る経緯 | 効果的な実施のための工夫 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●地域密着型のスーパーと連携し、主に家事を担う40代～70代の方をターゲットに、エアコン利用や買い替えが増える夏場を前にした6月に「エアコンフィルターお掃除PJ」と題して普及啓発を実施した。 ●スーパーでも売っている掃除用具で簡単にできる省エネをテーマにし、掃除しないことによる「経済的損失」をメッセージにすることで、行動変容しやすくなることを推奨した。 ●スーパーに来店する客層と親和性の高い内容から入り、より経済的損失を生んでいる可能性のある「古い家電」の経済的損失をメッセージとし、熊本市の補助金利用による省エネ家電の買替えへの理解を促進した。 | <p>ショッピングセンターと連携して事業実施したところ、買い物後のレジ付近では、お客様が立ち止まって話を聞いてくれる流れを作ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者にはクールチョイスという横文字への抵抗感が強かったため、「エアコンお掃除プロジェクト」というキャッチフレーズを用いてわかりやすく説明した。 ●ショッピングセンターで売っている「掃除用具」との親和性がある内容とすることで、すぐに行動に移してもらいやすくし、こうした身近な話題から、もし古いエアコンを使っている方がいる場合、熊本市からの補助金を利用することで経済的にも効果が大きいことを伝えた。 |

▼ 事業を発展させるための改善点（残された課題）

ショッピングセンターに来店する家事を担う40代～70代の方の圧倒的に女性が多いため、男性への普及活動が課題。一方で、同一事業場所で活動したためにターゲットが高齢者に偏ったり、同一人物へ普及活動になりやすい。

▼ 今後の展望

- 消費者側に省エネラベルの認識を持っている人が少ないため、省エネラベルについても普及を行い、買い替えの時の判断基準になるようにしていく。
- 冷房負荷の軽減を「運用改善」と「機器更新」の両面から家庭へも普及活動していく。
- 企業の省エネ診断に伴い、企業のみではなく、従業員全員への普及活動をしていく。

2. 地域センターの活動事例

浜松市

地球温暖化防止
活動推進センター

取組名

省エネ住宅普及促進事業

本事例に
関連する
ページは
こちら



本事例に
関連する
SNSは
こちら



取り組みのポイント→ 省エネ住宅の具体的な効果やメリットを発信

▼ 取組概要

活動テーマ

イベント出展・展示、
講演・シンポジウム

主な対象

市民・家庭

活動実施
期間

2020年から

連携団体

中日新聞社
中日アド企画
(浜北中日ハウジングセンター)
浜松市地球温暖化防止活動推進員
浜松市
(カーボンニュートラル推進事業本部)

取り組みの目的

住宅の購入やリフォームを検討している市民に向けて省エネ住宅の具体的な効果やメリットを説明、断熱性や気密性が高い住まいの快適さや重要性を周知することで省エネ住宅の普及を目指す。また、省エネ住宅もCOOL CHOICEの選択肢の一つとして賛同を呼びかける。

取り組み内容

住宅の購入やリフォームを検討する市民が集まる住宅展示場と共同し「地球を救う」をキーワードに関連するイベントへ年2回程度出展。子供への啓発に「地球を救おう！クイズラリー」親御さん向けに「地球にも人にも優しい省エネ住宅普及促進コーナー」を設置、太陽光パネルとポータブル蓄電池の体験コーナーも併設し自家発電を体験するなど、再生可能エネルギーの魅力も発信しZEH普及への理解を促す。浜松市からは水素自動車と外部給電式の発電機を設置するなど、クリーンエネルギーの理解を求めた。

▼ 事業実績

啓発者数

200人

CO₂
排出削減量
(t-CO₂/年)

741 t-CO₂/年

CO₂
排出削減量の
計算方法

200人×34.6%×0.07×153t-CO₂/人
普及啓発人数(人)×意識変容率(%)×行動変容係数×CO₂排出原単位(tCO₂/人) ※
※ZEHに係るCO₂排出原単位

▼ 事業の様子



ヒーローショーの前に地球温暖化のお話し



「地球を救おう！クイズラリー」の様子



浜松市職員と推進員と一緒にコーナーを実施



水素自動車&発電機の展示の様子

▼ 事業の実施にあたってのポイント

事業実施に至る経緯

建築分野では、いまだ無断熱の住宅が3割を占め、住まいの温熱環境における化石エネルギー依存率が高いことから、「熱エネルギーを逃がさない」革新的なイノベーションも求められている。本事業は再エネを中心としたZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)だけでなく、なるべく設備に依存しない、建物本来の性能、断熱・気密・日射取得などに重視した、低炭素な住まいを広く浜松市内に普及促進を図る事業になっている。

浜松市の年間における新築住宅の着工戸数は、持ち家だけでも約2,400戸、貸家や分譲住宅なども含めると約5,000戸(令和2年度データ：静岡県)が建築されており、静岡県下では最も建設業が盛んな都市となっている。これら建築物から50~100年と多くの温室効果ガスが長期にわたって排出され、環境負荷をもたらすことから、浜松市と建設業の責務は重いと考え本事業を計画した。

また、2023年時点において、日本の住宅には一定程度の温熱環境(断熱性能・気密性能)を求める法律が無いことが低炭素型の住宅が普及しない原因であり、改善を図るには建設業を初め、消費者の意識変容が必要になっている。

事業に協力をいただいている住宅展示場においても、時代に即した企画を模索しており、住宅会社のイメージアップにも繋がることから立案、実施へと至った。

効果的な実施のための工夫

＜ターゲットは子育て世代＞

ハウジングセンターでは、「地球を救う」をキーワードに関連するイベントを、年2回程度開催。会場では、児童向けに「地球を救おう！クイズラリー」、親御さん向けに「地球にも人にも優しい省エネ住宅普及促進コーナー」を設置、太陽光パネルとポータブル蓄電池の体験コーナーも併設し、小さな自家発電を体験するなど、再生可能エネルギーの魅力も発信、ZEH普及への理解を促した。

浜松市からは水素自動車と外部給電式の発電機を設置するなど、クリーンエネルギーの理解と防災への意識を高めるようにした。家電など設備機器の具体的な効果やメリットの説明、断熱性や気密性が高い住まいの快適さや重要性、経済性を周知することで省エネ住宅の普及を目指した。

イベントを実施した住宅展示場は、地域に密着した企業で、新聞社のグループ会社が運営している。このため、地域への広報は新聞紙面などに掲載するなど宣伝の効果も期待できる。また、企画担当者は、「こどもたちの未来のために。地球温暖化に向けて、今、住宅ができること。」を題材に市域へプロマイド紙面(浜松市センター協力)で広告を発行するなど、これからの新しい住宅のイメージを発信すると共に、地球温暖化防止への認知を図っている。

浜松市センターでは、2020年度、環境省の補助で冊子「低炭素住宅のススメ」を制作し市民へ周知、浜松市の主催で「地球にも人にも優しい家づくり」講座の開催を合わせて展開している。一昨年は、「地球にも人にも優しい家づくり」コンテストを開催、ホームページには本事例集を掲載するなど、地域・市民・建設業に本事業を周知する為、同一のタイトルで進めている。

▼ 事業を発展させるための改善点(残された課題)

会場には幼児をつれたご家族も多く、ゆっくりお話しする時間が無いこと、イベント専門に来場される世帯も少なくない。雨天はイベントを縮小し、事務所棟(ハウジングセンター事務所は小規模)に移動することから来場者人数や滞在時間は限られる。又、ヒーローショーなどのイベントは数か月前から計画をする為、予め今回のイベントに来場を計画してもらうことは難しい。

このようなことから、友人知人にも宣伝してもらえるようなハンドブックを制作するなど検討していきたい。

▼ 今後の展望

浜松市における部門別二酸化炭素排出量の推移から、民生・家庭部門20.9%、業務部門23.9%(2020年確報値)となっており、民生部門二酸化炭素排出量の合計は44.8%にもなる。これら排出の原因となる電力・都市ガス・プロパンガス・灯油の使用量は、建築物の断熱・気密性能に比例することから、これから新築される公共・商業・住宅の高断熱・高气密化を推進すると共に、建設業への周知を進め

る。併せて、浜松市地球温暖化対策実行計画策定に貢献、実行計画策定部会委員には建築環境(温暖化対策)・森林組合・自治会連絡会・金融・商工会議所・産業・運輸の専門分野で構成されており、特に、市民に最も近い自治会連絡会に協力を仰ぎ進めていきたい。

2. 地域センターの活動事例

本事例に
関連する
ページは
こちら



佐世保市
地球温暖化防止
活動推進センター

取組名 自治体と連携した普及啓発活動 させばエコアクションスクール(S-EAS)

取り組みのポイント→ 児童が企業の環境活動についてインタビュー

▼ 取組概要

活動テーマ	事業者支援、その他	取り組みの目的	子どもたちを中心に環境保全の重要性に気づき、考え、それぞれの立場に応じて自発的、積極的に環境に配慮した行動を取る“環境市民”を育成し、また環境にやさしい学校づくり、地域づくりを推進することを目的とする。
主な対象	児童・生徒・学生	取り組み内容	【子ども環境インタビュー】企業の環境活動や事業について児童自ら調べ、疑問点をまとめ児童自らリモートで企業にインタビューを実施。自分たちの暮らし中に置き換えて、環境に対する取り組みを考えるもの。事前学習6コマ、インタビュー1コマ 事後振り返り1コマ連携企業30社 実施校8校程度。
活動実施期間	2022年9月から		
連携団体	佐世保市		

▼ 事業実績



▼ 事業の様子



エコモビゲームの様子



子ども環境インタビューの様子



▼ 事業の実施にあたってのポイント

事業実施に至る経緯

佐世保市は、発達段階に応じた環境教育の実施を推進していたことから、市と連携しながら開発・展開をしている事業になった。佐世保市の環境教育等推進行動計画の中にもこの事業が「学校等における環境教育の充実」に位置付けられており、学校版ISO、環境に関する情報提供や講師派遣などの環境教育推進のための支援の一環として実施している。

効果的な実施のための工夫

児童・生徒が中心となって学校における環境マネジメントを実施している。具体的には、児童・生徒が自ら環境指標を設定し、目標に向けた活動をPDCAサイクルの中で管理し、課題解決に向けた行動に繋げている。

佐世保市センターでは、事業に参加している小中学校の光熱費等の使用量変化の取りまとめ、資料化や、専門知見からの校長等管理者に助言を行うことを切り口とし、学校訪問を行った。そこで、学校の希望や課題をヒアリングし、より効果的な内容に展開、授業提案を行っている。

カリキュラムについては、それぞれの学校ごとに異なり、生活に即した「①エコモビリティ教室」、学校の先生がキャリア教育と関連付け興味を持ちやすい「②子ども環境インタビュー」などが人気となっている。

▼ 事業を発展させるための改善点（残された課題）

- ①コロナ前までは学校近辺2キロ圏内の事業者を直接訪問してインタビューを行う授業であったが、コロナ禍では訪問することができなくなってしまった。そこでリモートシステムを活用することを提案し、学校側もギガスクール構想の最中であつたため両者の思惑が一致し、多くの学校から依頼があるようになった。
- ②ギガスクール構想で学校内のWi-Fi環境が整ってきたものの、まだ通信環境がよくないところもあり、事前テストを行っていても当日学校の状況で突然繋がらなくなるというハプ

①では、独自のゲームを開発したもので、佐世保から長崎市まで「鉄道」か「自動車」を選びながら進むすごろくゲームとなっている。ゲームの最中は、児童は移動手段を「感覚」で選択してもらうが、ゲーム終了時にどちらが二酸化炭素を多く排出しているかという事実を知ることができる仕組みとなっている。実生活では自分で交通手段選択ができない児童においても、家族に移動手段の提案をしてみたいと言う決意につながる。このゲームの効果もあり、実施校で社会見学の際にバス利用から鉄道に変更した学校もあった。二酸化炭素排出や小数点が分からない学年については、自動車は鉄道の凡そ7倍の二酸化炭素を排出することを理解し簡易計算、また二酸化炭素をキャラクター化するなどして理解の工夫を行った。

②では、当センターが調整した事業者へ児童が自学学習後に「仕事」と「環境」についてインタビューを行う時間を含め8コマを使うシリーズ授業となっている。学校側ではキャリア教育とも関連付けられ、児童が将来自分の仕事を選択する際に環境も軸の1つの選択肢になることを伝えている。コロナ以前は学校近隣2キロ以内の事業者を児童が班に分かれて直接訪問していたが、コロナ禍では直接訪問ができなくなったため、センター独自のネットワークで市外、県外の事業者へインタビューの対象として依頼をした。学校側では、市外、県外の事業者への調整が非常に困難であり、また、直接児童と事業者が対話できることに大変喜ばれた。このことから、1度利用された学校からのリピート率は高い。また、学校側のギガスクール構想とも相まって、学校側の協力体制も得られやすかった。

▼ 今後の展望

S-EAS授業は、環境問題を主とした授業内容というよりも、より生活に関連付けられたものであり、児童たちの将来に関係あるもの、そして先生が準備しきれないものが多く学校から要請がある。児童にとっても親以外の直接会ったこともない知らない大人が真剣に答えてくれるという対応は心に残り、その人たちが実施している事業のなかでどのように環境に取り組んでいるのかということは大変興味深く、家庭も企業も規模の差

はあっても同じなのだということに気づく。また、事業者にとってもこの「子ども環境インタビュー」はインタビュー希望者が多く、佐世保市内の事業者についてはこのインタビューを通じて「脱炭素コンソーシアム」への参加依頼をかけるきっかけになっている。多くの事業者がこの事業を通じてコンソーシアムメンバーになっていただきたい。

2. 地域センターの活動事例

本事例に
関連する
ページは
こちら



奈良県
地球温暖化防止
活動推進センター

取組名

エコロジカルな芸術祭「はならあと」と 連携したCOOL CHOICE推進

取り組みのポイント→ 芸術祭と持続可能な脱炭素社会づくりがコラボ

▼ 取組概要

活動テーマ	イベント出展・展示
主な対象	市民・家庭
活動実施期間	2020年度から 2022年度
連携団体	奈良・町家の芸術祭 HANARART 実行委員会、 奈良県、天理市、天理市 環境連絡協議会

取り組みの目的

「奈良・町家の芸術祭はならあと」は、地域価値の発掘作業を通して、奈良県の豊かな文化や暮らしを過去から未来に繋ぐべく発信するアートプロジェクトである(同実行委員会主催、奈良県共催)。2021年は地球環境問題をテーマとし国内外からアーティストが参加し「地球に優しいエコロジカルな芸術祭」として10～11月に開催される。そこで、自治体や民間団体等と連携し、地域の特性に応じ、県内全域に温暖化対策の拡大・定着を図るため、持続可能な脱炭素社会づくりに向けアートの切り口や地域おこしの切り口で発信することで、これまで地球温暖化対策に関心の薄い層に働きかけ、行動変容を促す。

取り組み内容

こあ-天理エリア-での展覧会では、商店街に点在する元店舗や空き家に日本・アメリカ・フランス・韓国から国際的に活動する現代美術作家5組を招致し、各作家の作品を個展形式にて発表された。それに合わせて、地球環境問題・気候変動について話し合う場作り「サステナブル講座」(ワークショップ・セミナー等)の開催、環境啓発展示と啓発活動、次世代からの環境メッセージ展による啓発の同時開催等を行った。

▼ 事業実績



▼ 事業の様子



団体パートナー展示(天理駅南団体待合所)にて、省エネ・脱炭素を提案する「イマできる買い選択展」の展示と啓発活動



はならあとサステナブル講座「脱プラスチック&災害時にも役立つふるしきの活用」講義と実習

▼ 事業の実施にあたってのポイント

事業実施に至る経緯

日頃より地球環境問題について現代美術を通して、私たちがどのように感じ・考え・選び・行動していくべきかを見つめ直す芸術祭として開催されている「はならあと」。立ち上げ当初からの実行委員と当センタースタッフが日頃からさまざまな場面で、気候変動・自然環境保全・平和・原発・街おこし・アートなどの活動で連携することが多く、今回ははならあとで環境をテーマに取り組みむこととなった際、その趣旨が当センターの取り組みと合致し、お互いに連携し合うこととなった。

効果的な実施のための工夫

団体パートナーとして「脱炭素社会に向け、脱プラスチック&災害時にも役立つ風呂敷の活用」をテーマに参加し、COOL CHOICE啓発と省エネグッズの展示などを実施した。町家で、芸術祭での展示ということで、どのような内容にするのか、町家の雰囲気合うようにしたいと悩み、私たちが今一番伝えたいことは何なのかをひとことで表そうと考え展示した。また、同イベント期間中に推進員を派遣したはならあとサステナブル講座「脱プラスチック&災害時にも役立つふるしき講座」に関連して、風呂敷の展示も行い、他の団体と共に参加させてもらったので、今まであまり関わりのなかった多くの層に見てもらえたと思う。アートや地域おこしも環境に配慮することで持続可能となるとともに、環境に配慮した暮らしは、我慢ではなく無駄をなくすることで楽しく豊かに暮らせる(精神的にも経済的にも)ことを伝えることが出来た。

▼ 事業を発展させるための改善点(残された課題)

環境問題をテーマとしている期間は連携できたが、それ以後の連携については未定となっている。「アート」はすごい力を持っていると思う。「環境を守ろう、省エネしよう」と訴えても「分かってはいるけど我慢はイヤ」とマイナスイメージで取られることが多い。アートは、人に感動を与えたり楽しかったり面白かったりプラスの感情や感性を引き出す。そのアートが環境保全の切り口も持っている、伝わり方が違っ

てくると思う。より多くの人に伝わったり、今までは違う層の人に伝わったり、広がり方が変わるのではないかな。環境問題とその解決策をきちんと認識し、アーティストの方々が発信してくださることは大きな意味があると考えます。アーティストや街おこしに取り組みむ方々にもメリットを感じられるような取組提案がどこまで出来るか、それによって啓発の幅も広がると思う。

▼ 今後の展望

異分野との連携の機会を増やし、環境配慮行動を暮らしの「当たり前」にしていきたい。

2. 地域センターの活動事例

青森県
地球温暖化防止
活動推進センター

取組名

推進員による環境教育教材の開発と実践

取り組みのポイント→ 地域に根差したオリジナルの教材を開発

▼ 取組概要

活動テーマ **講演・シンポジウム**

主な対象 **児童・生徒・学生**

活動実施期間 **2022年6月から**

取り組みの目的

推進員が企画段階から関わる環境教育教材の作成と活用をすることで、推進員同士の連携と、自己研鑽力と知識の向上を目的とする。また、受講者、参加者側へは、自分たちの生活する地域への愛着と親近感を持つことで、気候変動やマイクロプラスチック問題などの環境に関して「じぶんごと」としての自覚と認識の醸成を促すことを目的とする。

取り組み内容

9個の折りたたみ式の紙箱の六つの面にあるテーマに沿って、意見交換を行いながら進行する「対話型」ツールを推進員と開発し、それを使用した講座を開催する取り組み。(基本時間:約45分)・地域の歴史・文化と自然、環境に関する問題提起とその解決策の模索をテーマとする内容。

2022年度は「岩木川水系・白神山地」をテーマとし、岩木川水系周辺16市町村の自然や文化について紹介し、地球温暖化と地域への影響の関連性、岩木川水系の水質悪化と海洋プラスチックごみ、食品ロスとその影響、をテーマにその解決策について、ツールを作成し、講座を展開した。

▼ 事業実績

啓発者数

65人

青森市立堤小学校
4年1組30名
弘前市立船沢中学校
1、2年35名

CO₂
排出削減量
(t-CO₂/年)

8.97t-CO₂/事業

CO₂排出削減量の計算方法
65人×0.138t-CO₂/人
普及啓発人数×CO₂排出原単位(t-CO₂/人)※
※温暖化に係る普及啓発による行動変容率も考慮したCO₂排出原単位

▼ 事業の様子

写真は以前作成した「大好き!あおもり」を使用した講座の様子です。



講座風景：一名のメインティーチャー（進行役）と各グループに解説や受講者の話を汲み取る役割でグループティーチャーを一名ずつ配した構成で進行する。

「未来に残したい七戸の宝」で学ぶ七戸町間林小学校の4年生

第一面：青森市の地図を作ろう：9個に分割された青森市（赤線で囲まれている）の衛星写真を組み合わせることで、青森市の大きさと都市部に比べ森林帯の広さを再確認する。

▼ 事業の実施にあたってのポイント

事業実施に至る経緯

青森県は美しく豊かな環境に恵まれている一方で、県民一人当たりごみ排出量、リサイクル率はいずれも全国ワーストクラスにある。そこで、将来の地球温暖化対策を担う主役となる子ども達のため、地域の環境や地球温暖化問題を、体験を通して学ぶ青森県版環境学習プログラムとツールを開発し、広く実践に結びつけることを目的として、推進員によるチームを立ちあげた。2016年、地域に本店を置く地方銀行の助成金を得て事業がスタートした。

最初のテーマは「むつ湾」とし、対象は小学3-4年生と決めた。推進員それぞれが役割を分担し、沿岸の自治体に直接問い合わせるなどして情報や資料を収集。絵の得意な推進員はイラストを描いた。身近なテーマから地球温暖化まで、キューブを並べることで学びが進むように作った。小学校の授業2コマを使ってしっかり学べるものとした。

2018年、「むつ湾」に手応えを感じた推進員の中から「青森市」「弘前市」を学ぶツール制作の希望が上がり、「むつ湾」チームが核となって、「大好き!青森」(2018年)、「好きです!弘前」(2019年)、「キューブでTSUGARU」(2022年)を制作した。七戸町では、町在住の推進員3人が「未来に残したい七戸の宝」(2021年)を制作した。

効果的な実施のための工夫

制作チームには小学校教諭の経験者があり、対象学年で学ぶ内容を確認、チーム内で検討して各面で伝えたいストーリーを考えた。キューブは6面あるため、キューブの並べ方で6つのストーリーができる。それぞれのストーリーは、子どもたちに伝えたい内容で構成されている。

ツールはまず「地図」で始まる。自分たちが暮らす地域を俯瞰することで、海に面している、新幹線が通っているなど、地理的な特徴を学ぶ。「大好き!青森」以降はSDGsと関連づけてストーリーを作っている。

どれも地域の自慢、地域の課題、地球温暖化、自分たちにできること、などで構成されており、1つのストーリーが終わると、キューブの並べ替えを行う。この時間がブレイクタイムとなり、子ども達は気持ちをリセットして次のストーリーを学ぶことに集中できる。

各面は絵や写真で構成されているため、大人を対象とした講座にも利用でき、大人向けにおいても「並べ替え」では盛り上がる。コロナ禍で実施が難しい面もあったが、この「並べ替え」がいつも盛り上がるのを見ると、このツールが「楽しさ」を創出していると考えられる。「並べ替え」があることで、飽きず誰かが公平に参加できる。

▼ 事業を発展させるための改善点（残された課題）

- 1 最新作の「キューブでTSUGARU」はキューブ史上最大の16個で構成されている。内容が濃くなる一方で、授業2コマでも詰め込み過ぎの感が否めなかった。
- 2 「大好き!青森」は青森市内、「好きです!弘前」は弘前市内と、地域を限定すると講座を実施できる学校や施設が限られる。
- 3 逆に「津軽地域」に広げると、なじみに濃淡が出て、子ども達に難しい内容が増える。
- 4 学校からの依頼が1コマ(45分)の場合、ショートカットする部分が出てしまう。
- 5 ノウハウが経験を積んだ推進員に留まり、広がりが薄い。七戸町には推進員が偶然3名いて集まり易く、作業しやすい環境があったのでできたが、それがないと、地域密着は難しくなる。
- 6 プログラムとしてのレベルが高くなることで、経験を積んだ推進員しかファシリテーターができない状況となる。

▼ 今後の展望

1 学校現場への浸透

最新作の「キューブでTSUGARU」は完成前に弘前市在住の推進員が弘前市教育委員会に出向き、教材の活用について協議を行い、次年度以降の学校での講座を検討してもらった。他の教材についても、関係する自治体の教育委員会等への働きかけを行いたい。

2 汎用性の強化

現在は各プログラムとも事務局に2~5セットあるのみ。広く学校現場で使ってもらえるよう、誰でも使えるようにシナリオを充実させ、わかりやすいマニュアルとともにセット数を増やしていきたい。

2. 地域センターの活動事例

愛媛県

地球温暖化防止
活動推進センター

取組名

脱炭素化社会の実現に向けた 気候コミュニケーションツール活用講座 及び共創ワークショップの実施

本事例に
関連する
ページは
こちら

本事例に
関連する
SNSは
こちら



取り組みのポイント→ ワークショップ形式のツールを開発

▼ 取組概要

活動テーマ

事業者支援、
推進員支援、その他

主な対象

市民・家庭

活動実施期間

令和3年6月から

連携団体

GPSSホールディングス様
関連記事

<https://gpssgroup.jp/workshop-in-ehime/>



取り組みの目的

2050年脱炭素社会の実現に向けて、「ビジョン共有」と「炭素の見える化」を図るための気候コミュニケーションツールを通して、県民一人ひとりの意識と行動の変容に取り組む。

取り組み内容

- 一方的な知識の提供ではなく対話&コミュニケーションから生まれる意識変容や相互理解につなげるきっかけをつくるためのワークショップ形式のツール開発、ファシリテーターの養成及び共創ワークショップの提供。
- ブロックを使うことで、作品から受講者自身が望む脱炭素化された社会を視覚化し、ブロックを通して対話することで、肩書や年齢等問わず、大人も子どもも対等に学べる場を提供。

▼ 事業実績

啓発者数

活用講座

17人

共創
ワークショップ

146人

(R3 年度実績)

CO₂

排出削減量
(t-CO₂/年)

活用講座 0.3t-CO₂

共創
ワークショップ 20.1t-CO₂
(R3 年度実績)

CO₂排出削減量の
計算方法
活用講座：普及啓発人数×意識変容率×行動変容係数×CO₂排出原単位
→ 17人×26%×0.24×0.24tCO₂/年・人=0.3tCO₂
共創ワークショップ：普及啓発人数×CO₂排出原単位
→ 146人×0.138tCO₂/年・人=20.1tCO₂

▼ 事業の様子



活用講座の様子



活用講座の様子



共創ワークショップの様子(お題に対して作品を作って対話をしている)



お題「脱炭素に向かって未来に進んでいる社会」をブロックで表現した中学生の作品

▼ 事業の実施にあたってのポイント

事業実施に至る経緯

当時、2022年4月に控えた地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)の改正に伴い、脱炭素社会の実現に向けた実質的な取り組みが必要不可欠になってきていたが、愛媛県センターにはこういった啓発を行う方法がなかった。(単なる情報や知識の提供で終わってしまっているところがあった)また、情報や知識の提供はネットワークが発展した現在、誰でも簡単に必要と思われる情報を入手できるためあまり価値がないと考え、情報や知識の提供よりも他者との関わりから生まれる自身の“納得解”を得られる場を提供したかった。

そのため、対話&コミュニケーションを基本とした気候コミュニケーションツールを開発し、このツールを使ってより明確な脱炭素社会へ向けたビジョンを描けるようになることで、より自分事として行動できる人材育成を行い、また、答えがないからこそ一方的な知識の提供ではなく対話&コミュニケーションから生まれる意識変容や相互理解につなげるきっかけをつくり、誰もが対等に学べるような場づくりのためのツール開発を行うに至った。

さらに、毎回講師を呼ぶ方法はコストパフォーマンスが悪く伝える側も育たないため、ツールを活用できる人材を養成するための講座(活用講座)を開催し、伝える側の人材育成も行うこととした。

効果的な実施のための工夫

ツールの開発において特に工夫した点は以下2点である。

①【脱炭素化のエッセンスを知る】

「そもそも炭素とは何か?」、「なぜ炭素は悪者とされているのか?」、そして「現代の私たちの生活は脱炭素化によってどのように変化するのか?」、「そのための取り組みとしてどんなものがあるのか?(再生可能エネルギー等)」というような内容を、受け身ではなく、受講者自ら興味を持って学ぶことを促進できるように、レクチャーとワークと対話のバランスを程よいバランスで組み立てられている。

②【なぜブロックを使うのか?】

ブロックで作品をつくることで、受講者自身が望む脱炭素化された社会を視覚化することができる。また、ブロックを通して対話することで、肩書や年齢等問わず、大人も子どもも対等に学ぶ場をつくる事が出来るようになってきている。さらには、お互いの作品や対話を通して、学んだり、気づいたりするプロセスを促すので、受講者同士の関係性構築が容易になる。

▼ 事業を発展させるための改善点(残された課題)

受けていただけると非常に満足度が高いプログラムとなっているが、受講いただくところまで中々至っておらず、また、受講しただけで終わってしまっているのが現状。センターの認知度の低さもあるが、学校現場ではまだまだ「脱炭素」というキーワードで授業単元として取り組んでもらうことが難しいと感じている。企業では、省エネ設備の導入等、具体的な提案や補助金獲得に向けた専門家との橋渡しといった実質的な二酸化炭素排出削減に向けた窓口を用意しておく必要があると感じている。

▼ 今後の展望

2050年カーボンゼロ宣言への後押しとしてのセミナーや勉強会、実行計画/地域脱炭素ロードマップ等策定に向けた施策支援や気候市民会議等でのキックオフやチームビルディングで活用いただきたいと思っている。脱炭素社会実現に向けて、実際何すればいいの?ということ?なぜ必要なの?という方たちに向けて、対話&コミュニケーションを通して、自分たちの地域・コミュニティで考えて行動していけるきっかけづくりになってほしい(脱炭素社会は自分たちで作るんだ!)

また、ファシリテーター個々の活用及びファシリテーター増員による展開の拡がりも期待したい。そのためにも、まず受講いただける機会を増やしていきたい。

3. 地域センター活動事例一覧

地域センターでは地球温暖化防止に関する普及啓発活動を中心に、環境イベントへの出展、出前講座や研修の実施、省エネ診断の実施のほか、地域の地球温暖化防止活動の支援など、幅広い活動を実施しています。

活動テーマ

- イベント出展・展示
- 相談・診断
- 推進員支援
- 講演・シンポジウム
- 調査研究
- その他
- コンテンツの配布・配信
- 事業者支援

北海道地球温暖化防止活動推進センター

地域に根差した環境学習指導者の養成

活動テーマ **その他** 主な対象 **児童・生徒・学生**

地元の大学と連携して作成した既存の学習プログラムツールを活用し、高校生を対象とした環境学習プログラム指導者養成講座を実施。さらに本講座を受講した生徒が主体となり、地元学童クラブの児童に対して環境教室を開催することで、生徒自身が伝える側として自ら考え学び達成感や理解度の向上につながった。



岩手県地球温暖化防止活動推進センター

いわてわんこ節電所

活動テーマ **イベント出展・展示** **コンテンツの配布・配信** 主な対象 **市民・家庭**

「使っていない場所の照明は消す」、「部屋の室温を確認する」などの家庭で取り組める省エネ、節電に関する質問10項目を答えてもらう。CO₂削減量も示されており、多くの県民の取り組みによりCO₂削減量が積み重なる仕組みを導入しており、県民の総意、協力により岩手県のCO₂削減につなげることを意図している。



ストップ温暖化センターみやぎ

うちエコ診断実施支援事業(宮城県補助)

活動テーマ **イベント出展・展示** **相談・診断** **調査研究** 主な対象 **市民・家庭**

環境省の「うちエコ診断ソフト」を用いた家庭向けの省エネ診断。各家庭の年間光熱費や機器の使用時間などの住まい方情報をもとに、うちエコ診断士が専用ソフトを用いて、エネルギー消費の現状を見える化したうえで、無理なくできる省CO₂・省エネ対策を提案。地域の環境イベントや数か月に1回、宮城県庁1階ロビーにて診断会を実施した。



秋田県地球温暖化防止活動推進センター

地域イベントへの出展

活動テーマ **イベント出展・展示** 主な対象 **市民・家庭**

地球温暖化の現状を知ってもらうため、当センターで作成したチラシで説明した。また、エネルギー問題では体験型ツールの風力発電キットを使用して、親子連れに立ち寄ってもらうことができた。



秋田市地球温暖化防止活動推進センター

あきエコどんどんプロジェクト

活動テーマ **その他** 主な対象 **市民・家庭**

楽しみながら脱炭素社会に向けたアクション(レジ袋辞退、リサイクルBOXの利用、マイカップ持参、再配達防止等)の実行を促すことを目的とした参加型アプリケーションを運営。市町村、公共施設、事業者等と広く連携を図りながら全域で実施した。
令和4年度は、環境省「食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業を活用し、よりCO₂削減効果の高い新規アクションの推進に係るシステム開発と実施を行うとともに、既存アクション拡充による『脱炭素型ライフスタイルへの転換と定着』を目指した。



山形県地球温暖化防止活動推進センター

山形県市町村住民向け「カーボンニュートラルセミナー」開催支援事業

活動テーマ **講演・シンポジウム** **その他** 主な対象 **市民・家庭**

令和3年度は6カ所で開催、令和4年度は10カ所での開催を予定。
当法人としては、開催希望市町村と企画内容の打合せ、講師への依頼・調整、当日の運営補助などを行った。



3. 地域センター活動事例一覧

茨城県地球温暖化防止活動推進センター

カーボンニュートラル及びSDGsフォーラム

活動テーマ 講演・シンポジウム

主な対象 その他

地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、活力が最大限に発揮されることを目指した取組のプレーヤーより『活動できる・発信できる・達成できる』地域の脱炭素化を進めていくため、自治体・企業・市民を交えたカーボンニュートラルフォーラムを開催した。また、子供たちに向けたSDGsフォーラムとして「私のSDGs エコな取組み」を募集し、最優秀賞1名、優秀賞2名を選出した。



栃木県地球温暖化防止活動推進センター

エコなぞ解きに挑戦!

活動テーマ イベント出展・展示

主な対象 市民・家庭

新型コロナウイルス感染症対策やオリンピック期間中でさらにおうち時間が増えることが予想され、夏休み期間中に家族で取り組める「COOL CHOICE」や「SDGs」、新しい言葉「カーボンニュートラル」や「グリーンリカバリー」などを、クイズやパズルにした「エコなぞ解きに挑戦!」を、図書館や他の団体等と連携して実施した。



群馬県地球温暖化防止活動推進センター

スマートムーブ体験ツアー

活動テーマ その他

主な対象 市民・家庭

鉄道駅に集合し、鉄道・路線バスを利用して県内・近県のスポットを日帰りで巡った。ツアーは、JR両毛線・上越線・吾妻線、わたらせ渓谷鐵道、上毛電鉄、東武鉄道、上信電鉄、みどり市コミュニティバス、関越交通バス、館林市コミュニティバスなどを利用した。アンケートではツアー参加をきっかけに、日常の移動や行楽にも公共交通を使ってみようという回答が60%であった。



熊谷市地球温暖化防止活動推進センター

冷まそう!くまがや

活動テーマ イベント出展・展示

主な対象 市民・家庭

6月1日～9月末日をクールシェア月間とし、市内約200店舗が協力店として登録されている。7～8月の毎日、「FMくまがや」にて、「打ち水ソーレ」というオリジナル曲を流し、温暖化防止について呼びかけをした。8月11日は「打ち水大作戦2022」のイベントを開催し、当日は、イベント会場にFMくまがやのサテライトを設置し、生放送で市民に呼びかけをした。



川口市地球温暖化防止活動推進センター

環境講座講師派遣事業

活動テーマ その他

主な対象 児童・生徒・学生

市内の小中高等学校、保育園・幼稚園、町会・自治会、事業者等に、登録講師を派遣し、環境講座を実施した。地球環境・自然環境・廃棄物・3Rなど様々なテーマのプログラムを掲載したメニュー表を用意し、オンラインも含めて2021年度は106回の利用があった。講座の実践事例は、ホームページやブログ・SNSを通じて発信している。



千葉県地球温暖化防止活動推進センター

イベント等での家庭の省エネ簡易診断

活動テーマ イベント出展・展示 相談・診断

主な対象 市民・家庭

市町村が行うイベントや推進員が行うイベント等において診断員を派遣し、家庭の省エネ簡易診断を行いながら受診者から省エネについての相談を受ける。また、イベントごとに参加者の年齢層も多岐にわたるため、聞き取りを十分に行い、受診者の生活の中で取り入れやすい助言を行う。また、イベントのテーマに合わせて啓発冊子を配布したり、再生可能エネルギーに関するパネルの展示等で温暖化対策への理解を深める。



東京都地球温暖化防止活動推進センター

知って、学んで。はじめてみようゼロエミな暮らし

活動テーマ イベント出展・展示 コンテンツの配布・配信

主な対象 市民・家庭

主にファミリー層を対象として、クイズ等のコンテンツに楽しみながら取り組むことで、省エネ、地球温暖化、COOL CHOICE等に関する理解を深めながら、ゼロエミ実現に向けた普及啓発をおこなった。自治体による環境イベントへの出展では、親子で楽しみながら温暖化対策の重要性の理解促進や省エネ行動を促進するためのコンテンツを提供。オンラインイベントでは、省エネ等を手軽で身近に感じられる動画や、当センターの地球温暖化に関するページのリンク等を掲載。その他、オンラインページでは、期間限定で夏休みの自由研究に役立つコンテンツを公開し、親子で考えながら温暖化対策の重要性の理解促進や省エネ行動を促進。また、自治体環境イベント出展情報を掲載し、自治体イベントへの誘導を図った。



八王子市地球温暖化防止活動推進センター

子ども環境あそび市

活動テーマ その他

主な対象 児童・生徒・学生

地球温暖化防止活動の普及啓発の一環として、地球温暖化防止活動推進員や地域の高校などと協力して、各団体がブース出店をし、地球温暖化についてのイベントを開催。木の葉の工作づくり、絵本とクイズのコーナー、エコせっけんづくり、エコキャンドルづくりなどを行った。



3. 地域センター活動事例一覧

神奈川県地球温暖化防止活動推進センター

推進協力証の手渡し

活動テーマ イベント出展・展示 その他 主な対象 **市民・家庭**

自治体が開催する「環境イベント」会場に、「環境機材搭載車」を活用した「クールチョイス普及啓発促進キャラバン」で訪問し、来場市民に省エネなどの体験の機会を得てもらうとともに、「クールチョイス」の促進について、市長と推進センター代表との間で『クールチョイス推進協力証』を「手渡し」することにより、来場者や地元メディアを通じ、市内外にアピールをした。



川崎市地球温暖化防止活動推進センター

みんなで作る暮らしのエコ化計画

活動テーマ コンテンツの配布・配信 主な対象 **児童・生徒・学生**

学校の授業の副教材として、すぐに使える地球温暖化学習として作成し、提供した。本教材は、地球温暖化対策について「エコな取り組み」と「お天気」を結びつけて考えること、時間軸を意識して地球温暖化を考えることの2つの視点を意識できるものとして作成した。内容は、地球温暖化全般と6分野（カーボンフットプリント、食品ロス、プラスチックごみ、衣服をエコに、家庭の省エネ、エネルギーの選び方）について、資料とワークシートをセットにして、様々な分野から地球温暖化を学ぶことが出来るものとした。また、教師用テキスト、ギガスクール対応したホームページも作成した。



コンテンツの配布・配信

山梨県地球温暖化防止活動推進センター

中小事業者及び学校等を主対象とした地球温暖化防止・脱炭素 出張講座

活動テーマ 事業者支援 その他 主な対象 **児童・生徒・学生**

「脱炭素や温暖化防止が大事なことはわかっているがそのために、新たに時間やエネルギーをかけるのは難しい」という中小事業者や学校等各種関係者のニーズにあわせて、オーダーメイドの出張講座・ワークショップを実施した。各講座内容は、SDGsを前面にだし、入り口を幅広く設定し、各団体のニーズに沿った形で、普及啓発機会を獲得した。そのテーマから地球温暖化防止・脱炭素への意識変化へつなげるようにした。



事業者支援

静岡県地球温暖化防止活動推進センター

アース・キッズチャレンジ

活動テーマ イベント出展・展示 講演・シンポジウム コンテンツの配布・配信 調査研究 推進員支援 主な対象 **児童・生徒・学生**

家庭での学習と実践、小学校での体験学習と次の学びへ繋げる事後学習をセットにしたプログラムを実施。家庭では、子どもが主体的に家族を巻き込むことで、「自分ごと」として環境問題に気づき行動できている。学校では、体験学習を通して課題に気づき行動のきっかけを得るとともに、事後学習を通して振り返りと次の学びのきっかけを得る内容となっている。対象学年は小学校4～6年生。



富山県地球温暖化防止活動推進センター

とやまゼロカーボンアクション推進キャンペーン

活動テーマ イベント出展・展示 コンテンツの配布・配信 主な対象 **市民・家庭**

県民の皆さんに3つのミッション（知る、考える、参加・行動する）に挑戦してもらうウェブ上のコンテンツを配信した。（ミッション1：知る）は、地球温暖化やゼロカーボンアクションの解説、地元スポーツ選手等のメッセージ動画を視聴しよう。（ミッション2：考える）は、地球温暖化・ゼロカーボンアクションに関するクイズに答えよう。（ミッション3：参加・行動する）は、国民運動COOL CHOICEへ賛同しよう。



イベント出展・展示

石川県地球温暖化防止活動推進センター

石川版「新しい暮らしのススメ」

活動テーマ コンテンツの配布・配信 主な対象 **市民・家庭**

石川版「新しい暮らしのススメ」と題して、当県の地球温暖化防止活動推進員の多彩な活動をYouTubeにリンクして紹介している。また、視聴者にホームページ上からアンケートに答えてもらうことで、「COOL CHOICE」の賛同者を拡大し、二酸化炭素排出量の削減につなげていった。



福井県地球温暖化防止活動推進センター

エコクエストブース

活動テーマ イベント出展・展示 主な対象 **市民・家庭**

「地球がこんなに困っている、勇者になって地球を救って!」という呼びかけをし、エコクエストブースを設営した。ブース内の体験の中には海洋ごみモニターをやっつけろ、外来種をやっつけろ、気候変動をやっつけろなどがあり、体験によりレベルアップをした勇者はエコギルドのクエストコーナーで様々なエコミッションに挑戦できるようにした。



長野県地球温暖化防止活動推進センター

信州スマートムーブ通勤ウィーク

活動テーマ 調査研究 主な対象 **企業等の職員（事業所等含む）**

2021年9月17～30日の期間を信州スマートムーブ通勤ウィークに設定し、長野県庁や長野県公共交通活性化協議会と連携して参加する事業所を募集した。県内の民間企業や市町村など、177事業所、37,671人が参加。ノーマイカー通勤やエコドライブ通勤に取り組み、マイカーから転換した延べ通勤距離は1,209,992km、削減した燃料使用量は29,149L、CO₂排出削減量は67.7トン-CO₂となった。



3. 地域センター活動事例一覧

長野市地球温暖化防止活動推進センター

親子環境バスツアー「温暖化ってなあに？」

活動テーマ **その他** 主な対象 **児童・生徒・学生**

夏休みを利用して長野市内の小・中学生とその保護者10組30名程度を募り「いづなお山の発電所」の見学と「戸隠森林植物園」の自然観察会を行うバスツアーを実施した。「いづなお山の発電所」では施設責任者より施設の概要を解説していただき、バイオマス発電の目的などを学んだ。「戸隠森林植物園」では長野市地球温暖化防止活動推進員による解説等を受け、「戸隠森林植物園」の概要や自然の大切さを学んだ。



岐阜県地球温暖化防止活動推進センター

地球温暖化防止活動に関する普及啓発ブースの出展 (県主催イベントへの協力)

活動テーマ **イベント出展・展示** **コンテンツの配布・配信** 主な対象 **市民・家庭**

県が主催するイベントにおいて、ブース運営を実施した。「異常気象による災害」「地球の将来予測」「気候変動の影響」などパネルの展示及び地球温暖化関連の映像を流すことにより、県民の環境意識の醸成及び行動変容を促し、県内の温室効果ガス排出量削減に寄与した。また、普及啓発活動に県の委託業務で育成中の「ぎふ清流COOL CHOICE 学生アンバサダー」が参加することで、若年層等の興味を引き、幅広い年代層への啓発を行った。



愛知県地球温暖化防止活動推進センター

X博士の〇×クイズによる「子ども省エネ教室」

活動テーマ **その他** 主な対象 **児童・生徒・学生**

小学生を対象（放課後学童クラブ等）に、「X博士」と称する、なぞの博士に扮したキャラクターが講師となって、地球温暖化やその防止のための取り組みに関わる〇×クイズやカードゲームを行った。また、授業で学んだことを家庭で実践してもらうために、イベント終了時に、COOL CHOICEアンケート（エコライフトライアルアンケート）を配布し、家族で省エネ行動（3日間）に取り組んで、その結果を記録し、提出してもらった。



三重県地球温暖化防止活動推進センター

地球温暖化防止啓発ビデオ制作及びCATVでの放送

活動テーマ **コンテンツの配布・配信** 主な対象 **市民・家庭**

産官学民を対象として、主に行政、企業、推進員の取組を紹介したTV番組を制作しCATVで放送を行った。同番組では、2021年度は、この「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」で活動する推進チーム（トップチーム、アクションチーム、若者チーム）のうち若者チームを主として取り上げるにより、特にこれからの時代を担う若い層への効果的な啓発につなげることを目指した。



大津市地球温暖化防止活動推進センター

エコライフデー事業

活動テーマ **コンテンツの配布・配信** 主な対象 **市民・家庭**

エコライフ意識の向上と定着を図るとともに、CO₂削減にも貢献するために、各家庭で環境にやさしい取り組みをチェックシートの活用により実施してもらい、取り組み状況をセンターに報告していただく。取組結果については、行動のモチベーションにつながるよう家計への貢献度やCO₂排出削減量などを数値化、見える化して取りまとめ、各家庭にフィードバックした。



京都府地球温暖化防止活動推進センター

京都子どもエネルギークイズ

活動テーマ **その他** 主な対象 **児童・生徒・学生**

京都府内の小学生（推奨学年：4年生以上）とその家族を対象に、地球温暖化問題・環境にやさしい再生可能エネルギー・2050年CO₂実質ゼロ・脱炭素で豊かな未来について学び、関心を持ち、考える機会として「京都子どもエネルギークイズ」を、7月1日（金）～9月13日（火）の75日間オンラインで実施した。また、京都府と京都府地球温暖化防止活動推進センターが毎年実施している「夏休み省エネチャレンジ～めざせCO₂ゼロチャレンジ！～」と連動して実施し、環境学習の相乗効果を高めた。



大阪府地球温暖化防止活動推進センター

ナッジを活用した啓発用フリーツールの充実化

活動テーマ **コンテンツの配布・配信** 主な対象 **市民・家庭**

R2年度に作成した省エネ行動8項目にかかるフリーツールに加え、「ZEH」及び「エコカー」の2項目を作成し、充実化を行った。作成したデータは、センターホームページで公開するとともに、府内市町村への提供や大阪府が発行した転入転居者向けのリーフレットに掲載され、府内市町村や不動産事業者から府民へ配布された。



兵庫県地球温暖化防止活動推進センター

ラジオ番組「正木明の地球にいいこと」による地球温暖化防止啓発事業

活動テーマ **その他** 主な対象 **市民・家庭**

毎週月曜日の13:00～13:25の番組放送により、気象予報士の正木明氏とアシスタントのトーク形式により、気候変動による影響や地球温暖化の現状、クールチョイスの大切さを分かりやすくお話する。定期的に専門家などのゲストを迎えて、暮らしの中で地球環境を守るために役立つ情報や業界の取組を紹介した。



3. 地域センター活動事例一覧

和歌山県地球温暖化防止活動推進センター

サスティナブルイベント支援

活動テーマ  イベント出展・展示  調査研究  推進員支援 主な対象 市民・家庭

県内を中心に各地域で行われているイベントを支援することで、より効果的な啓発活動となることを目的とした。支援内容としては、イベント全般の支援の他、募集案内のチラシ作成サポート、受付窓口などの補完業務、会場での積極的な声かけや来場者の混雑緩和のための整理、出展ブース内でのアンケート実施（調査業務の内容）、来場者の意見を聞き、適切なアドバイス（省エネの工夫、心づくりなど）などを行った。



鳥取県地球温暖化防止活動推進センター

とっとりエコライフキャンペーン

活動テーマ その他 主な対象 市民・家庭

鳥取県が提唱する「とっとりエコライフ構想」に賛同し、様々な「エコライフチャレンジ」メニューに取り組んでいただくキャンペーンを実施。特徴としては、我慢するだけでなく、楽しく、お得に、お手軽に取り組んでいただくキャンペーンとした。



島根県地球温暖化防止活動推進センター

ノーマイカー通勤のイマと未来

活動テーマ  講演・シンポジウム 主な対象 その他

自家用車の使用方法見直しによる温室効果ガスの排出削減を目指した取り組み(以下、「ノーマイカー」という)を促進するため、モビリティ・マネジメントの視点で、県内市町村職員向けノーマイカーを検討し、改善に向けた動機付けを得た。また、ノーマイカーの取組状況や課題を市町村担当者間で共有し改善案を検討することで、自家用車使用による温室効果ガス排出量を削減するため地域ぐるみの取組機運を醸成した。



岡山県地球温暖化防止活動推進センター

SDGs講演会の実施

活動テーマ  講演・シンポジウム 主な対象 児童・生徒・学生

岡山県内の中学校や高校で気候変動などの地域課題解決に向けたワークショップ及び講演を行い、自発的な行動変容につなげるとともに生徒たちの持続可能な脱炭素社会を構築する力を養った。金沢工業大学が作成したSDGsカードゲーム「X(クロス)」というSDGs達成のための手法や考え方を学べるカードをもとに、岡山県版のカードゲームを県内大学生と協働で作成した。岡山の地域課題解決につながる可能性もあり、若い世代の人が新しい行動やアイデアをだす発想力を養うことができる。



脱温暖化センターひろしま

はつかいち環境フェスタ2022

活動テーマ  イベント出展・展示 主な対象 市民・家庭

廿日市市と連携したCOOL CHOICEに関する普及啓発事業を実施した。来場した親子を対象に、「食品ロス」をテーマとした啓発パネルの展示やクイズ、恐竜の形をした的あてゲームなど実施し、楽しみながら地球温暖化問題や環境保全について理解を深めてもらった。



山口県地球温暖化防止活動推進センター

次世代自動車イベントの普及啓発（異業種イベントとのコラボ）

活動テーマ  イベント出展・展示 主な対象 市民・家庭

日産自動車(株)様と連携し、関連団体主催のイベントへEV車出展を行った。出展内容としては、車両展示、販売員による魅力の発信、「電費」等の紹介や、エコへ繋がる部分のアピールのためのパネル展示、利便性を体感していただくための、給電デモンストレーション等を行い、アンケートによる意識変容調査を行った。



徳島県地球温暖化防止活動推進センター

ふるさとカーニバル阿波の狸まつり啓発事業

活動テーマ  イベント出展・展示 主な対象 市民・家庭

徳島県認定エコイベントである「ふるさとカーニバル阿波の狸まつり」にブース出展し、学生推進員とともに、「COOL CHOICE」の普及啓発を行った。また学生推進員が中心となり、ゴミの分別を行い、イベント参加者に環境リサイクル意識を啓発した。



香川県地球温暖化防止活動推進センター

YouTube動画「せとecoちゃんねる」

活動テーマ  コンテンツの配布・配信 主な対象 市民・家庭

センターのイメージキャラクターせとえこちゃんとゼロカーボンシティ宣言をした各市町村の首長や推進員などの各ゲストが会話方式で温暖化対策についてわかりやすく伝えるYouTube番組を配信。また、地方銀行の窓口のモニターでも放映し来行するお客さま向けにも地球温暖化対策をアピールした。



3. 地域センター活動事例一覧

高知県地球温暖化防止活動推進センター

研究機関と連携した ゼロカーボンシティ宣言の推進(令和3年度)

活動テーマ 相談・診断 その他

主な対象

その他

各自治体の取り組みから地域住民への啓発を図るため、自治体職員に対して温対法の改正に伴う、これからの地方自治体の役割や地域センターによって支援できることについて『ゼロカーボンシティ支援ハンドブック』を配布し説明・提案を行った。提案にあたっては、事業開始前から当センターの指定自治体「高知県林業振興・環境部環境計画推進課」と訪問の趣旨や提案内容などを共有し、県環境計画推進課は各首長に対して、当センターは各自治体の環境部局長、担当者に対して説明・提案を行う役割分担をし、トップダウンとボトムアップの両輪で提案を行った。さらに、訪問の際は実際に活動を行う地元推進員に同行してもらい、推進員と自治体の継続的なつながりを図った。



福岡県地球温暖化防止活動推進センター

オンラインサイエンスカフェの開催

活動テーマ 講演・シンポジウム

主な対象

市民・家庭

「豪雨災害」、「EV」、「SDGs」をテーマの計3回実施した。前半40分程度講師から講話を聞いた後、後半40分程度から質疑応答を行い、テーマへの理解を深めた。



佐賀県地球温暖化防止活動推進センター

エコカー試乗会

活動テーマ イベント出展・展示

主な対象

市民・家庭

マイカーを使用する場面における削減も図るため、県や自動車関連事業者と連携して、エコカー試乗会を開催した。会場内にはエコドライブシミュレーター体験コーナーも設置し、購買嗜好とライフスタイルの双方から、自動車利用による温室効果ガス排出量の削減を図った。また、事前に関心を高めるため、佐賀市内全戸に配布されるフリーペーパーにて「チョイスエコカー×エコドライブ」の啓発記事とイベント開催案内を掲載した。



長崎県地球温暖化防止活動推進センター

我が家の省エネ日記

活動テーマ コンテンツの配布・配信

主な対象

児童・生徒・学生

地球温暖化防止のため、長崎県内の小学4年生から6年生を対象に「我が家の省エネ日記」(省エネ日記)を作成・配布した。省エネ日記では、地球温暖化の仕組みや私たちの生活にどんな影響が起るのか、地球温暖化を止めるための取組などについて、分かりやすく説明した。



長崎市地球温暖化防止活動推進センター

次世代フォーラム

活動テーマ その他

主な対象

児童・生徒・学生

中学生から大学生の若者が長崎市の温暖化対策を知り、それに対する自らの行動を議論し実践していく。令和3年の8月には若者からの提言を市議会議員や長崎市長に対して伝えられた。その後、3次元紙芝居の製作や、長崎市議会のゼロカーボン推進特別委員会との意見交換の場を設け委員らとの意見交換を行なった。



熊本県地球温暖化防止活動推進センター

地球温暖化防止活動推進ジュニアリーダー養成講座

活動テーマ イベント出展・展示 講演・シンポジウム コンテンツの配布・配信

主な対象

その他

ジュニアリーダー養成講座を実施。初日はJAXA職員の講演を聞き、それぞれにテーマを決めてプレゼンを作成し、最終日に発表した。発表の内容を高校生の協力を得て字幕付きの動画にし、熊本市教育委員会主催のイベントに出展。2月23日開催のシンポジウムでも動画を紹介するとともに、ジュニアリーダーを中心とした学生による司会でシンポジウムを進行した。



大分県地球温暖化防止活動推進センター

「エコちよる2021」事業

活動テーマ コンテンツの配布・配信

主な対象

児童・生徒・学生

2008年より、小学校5年生以上を対象に大分県内の温暖化防止情報をまとめたフリーペーパー「エコちよる」を毎年発行している。2011年度からは寄付金のみを資金源としている。大分県庁をはじめ県内18自治体の温暖化防止担当の部署から寄稿をいただき、大分地方気象台からはその時点の最新のデータを提供いただいて作成している。小学生の授業や市民講座の教材としてだけでなく、環境部署に異動したばかりの行政職員の方にも利用されている。



宮崎県地球温暖化防止活動推進センター

環境パネル展示 2022

活動テーマ イベント出展・展示

主な対象

市民・家庭

環境保全について、広く県民に関心と理解を深めていただくため、パネル展示、クロスワード、SDGsビンゴゲーム、エコ工作、動画、レシピ紹介、CCS紹介、エコグッズプレゼントを実施した。



3. 地域センター活動事例一覧

鹿児島県地球温暖化防止活動推進センター

環境フェアin山形屋

活動テーマ  イベント開催 展示

主な対象 **市民・家庭**

一般県民向けに、パネル展示、工作教室、発電体験等を実施し、地球温暖化防止の取組と、家庭の省エネに関するノウハウについて説明を行った。また、COOL CHOICEの紹介と賛同を募り、来場者の意識変容につなげた。



沖縄県地球温暖化防止活動推進センター

沖縄県地球温暖化防止活動推進員活用促進委託事業

活動テーマ  推進員支援

主な対象 **児童・生徒・学生**

推進員の活動を支援することを目的に普及啓発活動の実践に向けた研修、活動周知を行った。研修では基礎研修、実践研修の他、推進員が実際に普及活動を実施する際に助言を行った。また、推進員の活動周知では、広報誌の作成や、周知資料の作成を行った。



4. 地域センター一覧

地球温暖化防止についての情報やご相談はこちらへどうぞ

全国の
エコの知恵
ここにあり

各地域の
地球温暖化防止活動推進センターは
47都道府県と12市の
全国 **59**カ所にあります

地球温暖化防止活動推進センター 連絡先一覧

	センター名	指定団体名	郵便番号	所在地	電話番号
北海道・東北	北海道地球温暖化防止活動推進センター	公益財団法人北海道環境財団	060-0004	北海道 札幌市中央区北4条西4-1伊藤・加藤ビル4F	011-218-7811
	青森県地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人青森県環境パートナーシップセンター	030-0861	青森県 青森市長島2-1-5みどりやビル9階	017-721-2480
	青森市地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人青森県環境パートナーシップセンター	030-0861	青森県 青森市長島2-1-5みどりやビル9階	017-721-2480
	岩手県地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて	020-0045	岩手県 盛岡市盛岡西通1-7-1いわて県民情報交流センター(ア-ナ)5F	019-606-1752
	ストップ温暖化センターみやぎ	公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	981-0933	宮城県 仙台市青葉区柏木1-2-45フォレスト仙台5F	022-301-9145
	秋田県地球温暖化防止活動推進センター	認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム	010-0951	秋田県 秋田市山王5丁目7-6 林泉会館1F	018-853-6755
	秋田市地球温暖化防止活動推進センター	一般社団法人あきた地球環境会議	010-0912	秋田県 秋田市保戸野通7-33-2F	018-874-8548
	山形県地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人環境ネットやまがた	990-2421	山形県 山形市上桜田3-2-37	023-679-3340
	福島県地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人うつくしまNPOネットワーク	963-8835	福島県 郡山市小原田2-19-19	024-944-0083
	茨城県地球温暖化防止活動推進センター	一般社団法人茨城県環境管理協会	310-0836	茨城県 水戸市元吉田町1736-20	029-248-7431
関東	栃木県地球温暖化防止活動推進センター	一般財団法人栃木県環境技術協会	329-1198	栃木県 宇都宮市下岡本町2145-13	028-673-9101
	群馬県地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人地球温暖化防止くま県民会議	371-0854	群馬県 前橋市大渡町1-10-7群馬県公社総合ビル6階	047-289-5944
	埼玉県地球温暖化防止活動推進センター	認定特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉	330-0074	埼玉県 さいたま市浦和区北浦和5-6-5埼玉県浦和合同庁舎3階	048-749-1217
	熊谷市地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人エコネットくまがや	360-0114	埼玉県 熊谷市江南中央1-1熊谷市江南庁舎	048-536-0557
	川口市地球温暖化防止活動推進センター	認定特定非営利活動法人川口市市民環境会議	332-0001	埼玉県 川口市朝日4-21-33 朝日環境センター・リサイクルプラザ4階	048-222-0590
	千葉県地球温暖化防止活動推進センター	一般財団法人千葉県環境財団	260-0024	千葉県 千葉市中央区中央港1-11-1	043-246-2180
	東京都地球温暖化防止活動推進センター	公益財団法人東京都環境公社	163-0810	東京都 新宿区西新宿2-4-1新宿NSビル10階	03-5990-5061
	八王子市地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人エヌビーオー・フュージョン長池	192-0906	東京都 八王子市北野町59番地3 八王子市北野余熱利用センター(あったかホール)2階	042-656-3103
	神奈川県地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人かながわアジェンダ推進センター	221-0835	神奈川県 横浜市中区鶴屋町2-24-2かながわ県民センター9F	045-321-7453
	川崎市地球温暖化防止活動推進センター	認定特定非営利活動法人アクア川崎	213-0001	神奈川県 川崎市高津区溝口1-4-1ノクティ2 高津市民館内	044-813-1313
中部	新潟県地球温暖化防止活動推進センター	公益財団法人新潟県環境保全事業団	950-2144	新潟県 新潟市西区曾和1182	025-264-2144
	山梨県地球温暖化防止活動推進センター	公益財団法人キープ協会	407-0301	山梨県 北杜市高根町清里3545やまねミュージアム内	0551-48-8011
	静岡県地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	420-0851	静岡県 静岡市葵区黒金町12-5丸井ビル2階	054-271-8806
	浜松市地球温暖化防止活動推進センター	一般社団法人低炭素住宅推進普及協会	432-8023	静岡県 浜松市中区鴨江一丁目21番21号	050-7110-5200
	富山県地球温暖化防止活動推進センター	公益財団法人とやま環境財団	930-0096	富山県 富山市舟橋北町4-19富山県森林水産会館2階	076-431-4607
	石川県地球温暖化防止活動推進センター	公益社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議	920-8203	石川県 金沢市鞍月2-1いしかわエコハウス内	076-266-0881
	福井県地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人エコプランふくい	910-0004	福井県 福井市宝永4-13-4	0776-30-0092
	長野県地球温暖化防止活動推進センター	一般社団法人長野県環境保全協会	380-0835	長野県 長野市新田町1513-2 82プラザ長野	026-237-6625
	長野市地球温暖化防止活動推進センター	一般社団法人長野県環境保全協会	380-0835	長野県 長野市新田町1513-2 82プラザ長野	026-237-6681
	岐阜県地球温暖化防止活動推進センター	一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター	500-8148	岐阜県 岐阜市曙町4-6	058-247-3105
近畿	愛知県地球温暖化防止活動推進センター	一般社団法人環境創造研究センター	461-0005	愛知県 名古屋市中区東桜2-4-1第3コジマビル4階	052-934-7295
	三重県地球温暖化防止活動推進センター	一般財団法人三重県環境保全事業団	510-0304	三重県 津市河芸町上野3258番地	059-245-7517
	滋賀県地球温暖化防止活動推進センター	公益財団法人淡海環境保全財団	525-0066	滋賀県 草津市矢橋町字蒲帆2108淡海環境プラザ(旧 水環境科学館)内	077-569-5301
	大津市地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人おおつ環境フォーラム	520-0047	滋賀県 大津市浜大津4-1-1明日都浜大津4階	077-526-7545
	京都府地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議	604-8417	京都府 京都市中京区西ノ京内畑町41番の3	075-803-1128
	大阪府地球温暖化防止活動推進センター	一般財団法人大阪府みどり公社	541-0054	大阪府 大阪市中央区南本町2-1-8創建本町ビル5階	06-6266-1271
	兵庫県地球温暖化防止活動推進センター	公益財団法人ひょうご環境創造協会	654-0037	兵庫県 神戸市須磨区行平町3-1-18	078-735-2738
	奈良県地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人奈良ストップ温暖化の会	631-0032	奈良県 奈良市あやめ池北3丁目12-27	0742-49-6730
	和歌山県地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人わかやま環境ネットワーク	641-0014	和歌山県 和歌山市毛見996-2	073-499-4734
	鳥取県地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人エコパートナーとっとり	683-0031	鳥取県 米子市東山町8-1 株式会社エスジーズ内	070-7431-1169
中国・四国	島根県地球温暖化防止活動推進センター	公益財団法人しまね自然と環境財団	690-0887	島根県 松江市殿町8-3島根県市町村振興センター2F	0852-67-3262
	岡山県地球温暖化防止活動推進センター	公益財団法人岡山県環境保全事業団	700-0907	岡山県 岡山市下石井2-2-10	086-224-7272
	脱温暖化センターひろしま	一般財団法人広島県環境保健協会	730-8631	広島県 広島市中区広瀬北町9-1	082-293-1512
	山口県地球温暖化防止活動推進センター	公益財団法人山口県予防保健協会	753-0814	山口県 山口市吉敷下東3-1-1	083-933-0008
	徳島県地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人環境首都とくしま創造センター	770-8008	徳島県 徳島市西新浜町2-3-102	088-678-6091
	香川県地球温暖化防止活動推進センター	公益財団法人香川県環境保全公社	760-0050	香川県 高松市亀井町9-10	087-833-2822
	愛媛県地球温暖化防止活動推進センター	公益社団法人愛媛県浄化槽協会	790-0063	愛媛県 松山市辻町2-31	089-925-2661
	高知県地球温暖化防止活動推進センター	認定特定非営利活動法人環境の杜こうち	780-0935	高知県 高知市旭町3-115こうち男女共同参画センター3F	088-822-5554
	福岡県地球温暖化防止活動推進センター	一般財団法人九州環境管理協会	813-0004	福岡県 福岡市東区松香台1-10-1	092-674-2360
	佐賀県地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人温暖化防止ネット	849-0932	佐賀県 佐賀市鶴岡町大字八戸満1307番地10	0952-37-9192
九州・沖縄	長崎県地球温暖化防止活動推進センター	一般社団法人長崎交流センター	850-0035	長崎県 長崎市元船町17-1 長崎県大波止ビル3階	095-807-7525
	長崎市地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人環境カウンセリング協会長崎	850-0036	長崎県 長崎市五島町3-3-206	095-895-5541
	佐世保市地球温暖化防止活動推進センター	一般社団法人環境まちづくり社中	857-0851	長崎県 佐世保市福荷町1-8 佐世保市環境センター1階させぼエコラボ	0956-76-8553
	熊本県地球温暖化防止活動推進センター	NPO法人SDGs Association 熊本	862-0911	熊本県 熊本市東区健軍3丁目50-19 菊乃井ビル5階	080-3979-7716
	熊本市地球温暖化防止活動推進センター	一般社団法人熊本環境革新支援センター	860-0064	熊本県 熊本市西区城山半田1-2-25	096-329-0323
	大分県地球温暖化防止活動推進センター	特定非営利活動法人地域環境ネットワーク	870-0901	大分県 大分市西新地1丁目3-5サンビル1階	097-551-3903
	宮崎県地球温暖化防止活動推進センター	公益財団法人宮崎県環境科学協会	880-0911	宮崎県 宮崎市大字田吉字ツンブリ6258番地20	0985-51-2077
	鹿児島県地球温暖化防止活動推進センター	一般財団法人鹿児島県環境技術協会	891-0132	鹿児島県 鹿児島市セツ島1-1-5	099-284-6013
	沖縄県地球温暖化防止活動推進センター	一般財団法人沖縄県公衆衛生協会	901-1202	沖縄県 南城市大里字大里2013	098-945-2686

(以上、59地域センター)



発行：2023年3月

製作：全国地球温暖化防止活動推進センター（一般社団法人地球温暖化防止全国ネット）
〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-9-12 九段ニッカナビル7階
URL：<https://www.jccca.org/>

※本冊子は環境省事業「令和4年度全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務」の一環で作成しました

